

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成29年4月14日提出
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 昌秀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
【事務連絡者氏名】	植村 吉二 連絡場所 東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
【電話番号】	03-6731-4721
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	フコク株25大河 フコク株50大河 フコク株75大河
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各ファンド 上限 5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

フコク株25大河、フコク株50大河、フコク株75大河

以下、上記のそれぞれをまたは上記を総称して「当ファンド」または「フコク株大河」、「大河」ということがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

当初の1口当たり元本は1円（1万口当たり元本金額1万円です。）

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンド上限 5,000億円とします。

（４）【発行（売出）価格】

販売会社受付日の翌営業日の基準価額 とします。

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。当ファンドは、便宜上1万口当たり換算した価額で表示されます。

基準価額は委託会社の営業日に日々計算されます。

基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-585787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

当ファンドは、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

（５）【申込手数料】

かかりません。

自動けいぞく投資契約に基づき、収益分配金を再投資する場合も、申込手数料はかかりません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位とします。

自動継続投資契約に基づく収益分配金の再投資については、1口単位とします。

確定拠出年金制度を利用して購入される加入者の申込単位は、該当運営管理機関の取決めにいたします。

(7) 【申込期間】

平成29年4月15日から平成29年10月13日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

原則として販売会社の本支店等とします。

販売会社については下記へお問い合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

(9) 【払込期日】

各ファンドの取得申込者は、販売会社が定める日までに申込代金を販売会社に支払うものとします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

なお、振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、当該申込みに係る追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込を受付けた販売会社とします。申込代金は販売会社にお支払いください。

販売会社につきましては、「(8) 申込取扱場所」をご参照ください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は株式会社証券保管振替機構です。

(12) 【その他】

取得申込者の制限について

申込を行う投資者は、確定拠出年金法に定める加入者等の運用指図に基づいて取得申込を行う資産管理機関および国民年金基金連合会（以下「連合会」といいます。）等に限るものとします。

本邦以外の地域における発行

該当事項はありません。

決算日

毎年7月15日（休業日の場合は翌営業日）

申込金額には利息は付きません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

「フコク株25大河」、「フコク株50大河」、「フコク株75大河」は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

当ファンドは一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において以下の通りとなっております。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型 追加型	国内	株式
	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産（ ）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

< 商品分類表（網掛け表示部分）の定義 >

追加型

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産の各資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本含む)		
	年2回			
	年4回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリー ファンド	あり ()
	年12回 (毎月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株式、債券) (資産配分固定型)))		アフリカ		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

< 属性区分表（網掛け表示部分）の定義 >

その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）（資産配分固定型）））

目論見書または投資信託約款において、投資信託証券（投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのものを含みます。）を通じて、主として株式、債券に投資し、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本含む）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む。）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 上記各表のうち網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス：<http://www.toushin.or.jp/>）で閲覧が可能です。

信託金の限度額：各ファンド 上限5,000億円

委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

資産配分の異なる3つのファンドによって、お客様のリスク許容度に合わせた資産運用が可能です。

<フコク株25大河> 債券重視型

株式の組入比率を信託財産の純資産総額の25%程度とし、公社債を主体とした運用を行います。

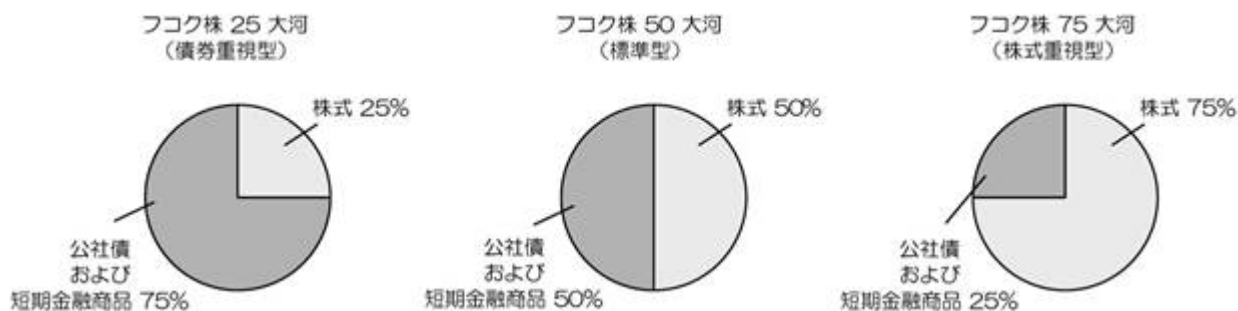
<フコク株50大河> 標準型

株式の組入比率を信託財産の純資産総額の50%程度とし、株式と公社債をほぼ同比率の組入れとした運用を行います。

<フコク株75大河> 株式重視型

株式の組入比率を信託財産の純資産総額の75%程度とし、株式を主体とした運用を行います。

<イメージ図>



基準ポートフォリオ

委託会社は、各ファンドについて純資産総額に対する株式部分（以下「株式アセット」といいます。）の組入比率（フコク日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンドおよび明治安田欧州株式マザーファンドの組入比率の合計）、債券部分（以下「債券アセット」といいます。）の組入比率（フコク日本債券マザーファンドおよび明治安田外国債券マザーファンドの組入比率の合計）およびそれらに含まれる各マザーファンドの組入比率の内訳および短期金融商品の組入比率を、以下の通り設定し管理します。

	フコク株25大河	フコク株50大河	フコク株75大河
株式アセット	25.0%	50.0%	75.0%
フコク日本株式マザーファンド	15.0%	35.0%	50.0%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	6.0%	9.0%	15.0%
明治安田欧州株式マザーファンド	4.0%	6.0%	10.0%
債券アセット	72.0%	47.0%	22.0%
フコク日本債券マザーファンド	67.0%	42.0%	22.0%
明治安田外国債券マザーファンド	5.0%	5.0%	0.0%
短期金融商品	3.0%	3.0%	3.0%

上記の各比率の組合せを総称して各ファンドの基準ポートフォリオといいます。

参考<国内資産と外国資産の投資比率の目安>

	フコク株25大河	フコク株50大河	フコク株75大河
国内資産	85%	80%	75%
外国資産	15%	20%	25%

（２）【ファンドの沿革】

平成13年12月20日 信託契約の締結、ファンドの設定、運用開始

「大河」のマザーファンドである「フコク日本株式マザーファンド」および「フコク日本債券マザーファンド」については平成13年7月27日に、「明治安田欧州株式マザーファンド」については平成12年1月28日に、「明治安田外国債券マザーファンド」については平成12年3月24日に、「明治安田アメリカ株式マザーファンド」については平成12年4月25日に、それぞれ信託契約が委託会社と受託会社の間で締結されています。

平成16年1月1日

「YPW欧州株マザーファンド」、「YPW外国債券マザーファンド」、「YPWアメリカ株マザーファンド」のファンド名をそれぞれ「安田欧州株マザーファンド」、「安田外国債券マザーファンド」、「安田アメリカ株マザーファンド」へ変更しております。

平成22年10月1日

- ・ファンドの委託会社としての業務を安田投信投資顧問株式会社から明治安田アセットマネジメント株式会社に承継
- ・「安田欧州株マザーファンド」から「明治安田欧州株式マザーファンド」へ、「安田外国債券マザーファンド」から「明治安田外国債券マザーファンド」へ、「安田アメリカ株マザーファンド」から「明治安田アメリカ株式マザーファンド」へ、ファンド名変更

平成22年10月1日

- ・投資対象である明治安田外国債券マザーファンドについて投資顧問会社を「UBSグローバル・アセット・マネジメント（US）・インク」から「UBSグローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッド」に変更

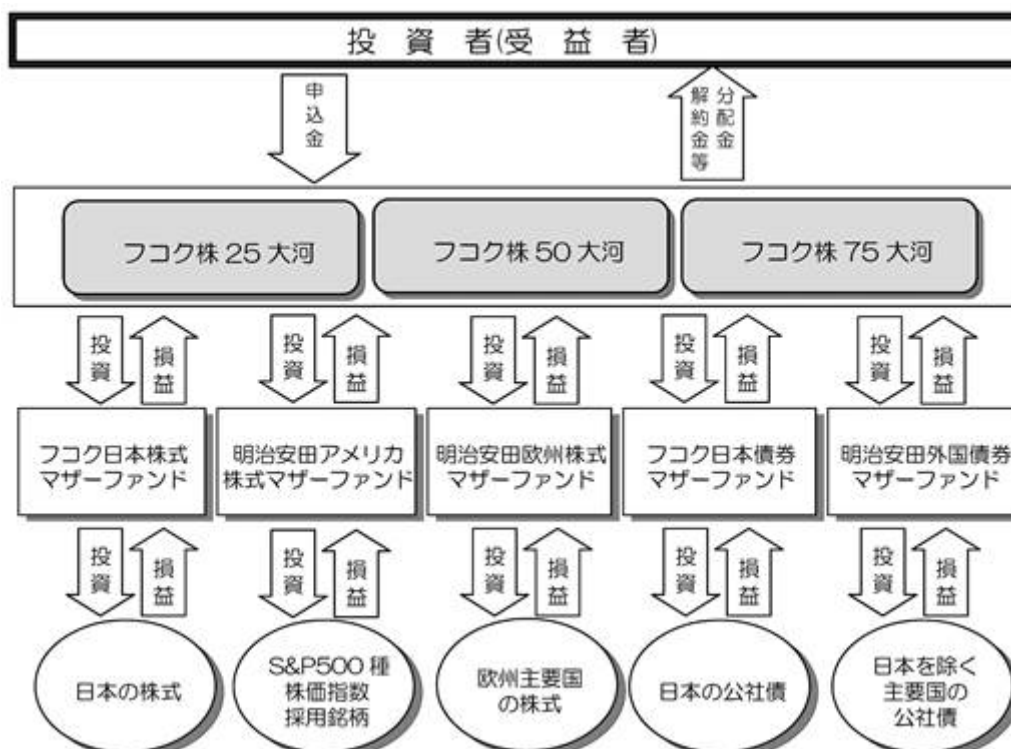
平成23年4月1日

- ・明治安田アメリカ株式マザーファンドに関し、UBS グローバル・アセット・マネジメント（アメリカズ）インクとの運用指図に関する権限の委託契約を解除し、自社運用に変更

（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

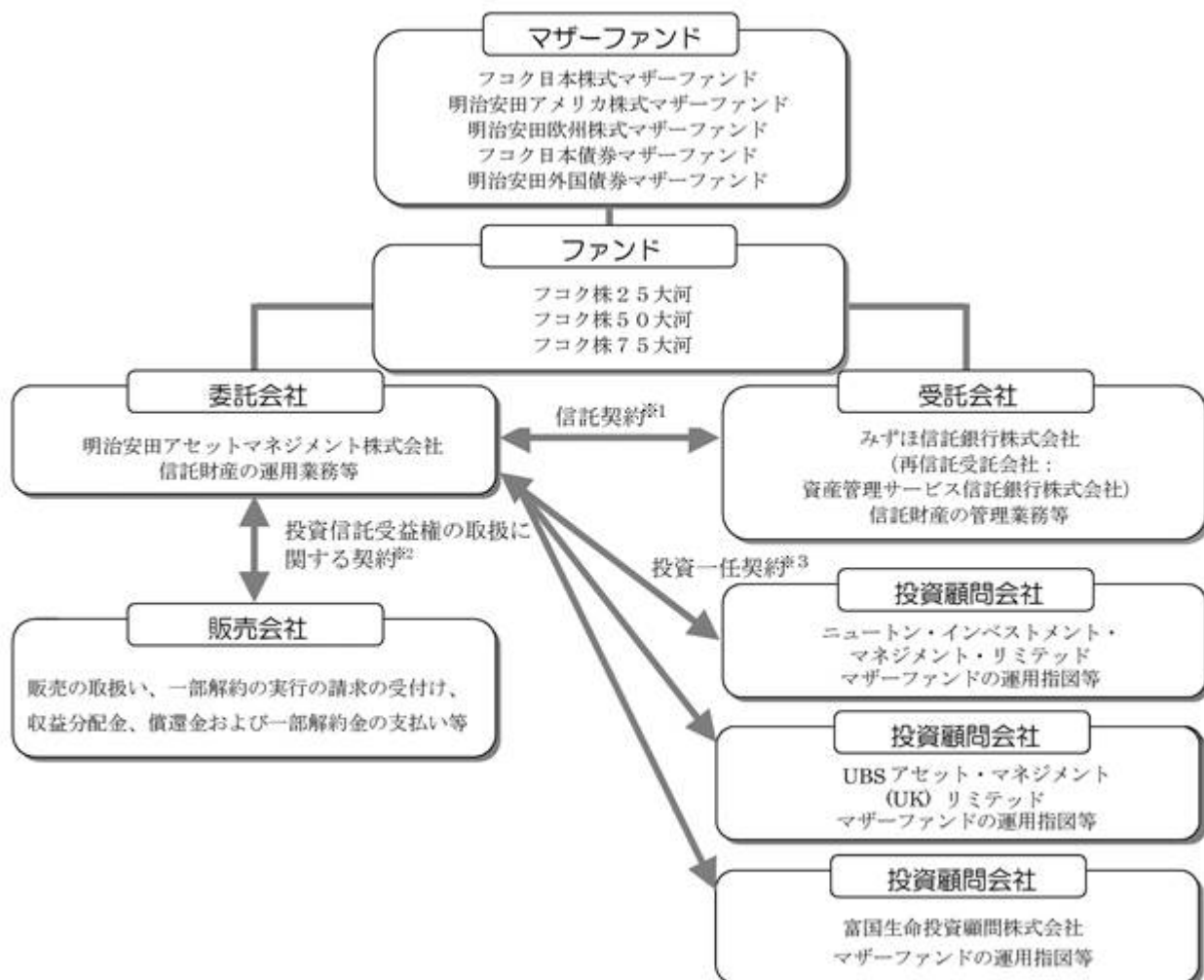
当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

委託会社等及びファンドの関係法人

1. 委託会社（委託者）：明治安田アセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。
 2. 受託会社（受託者）：みずほ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。
（受託者は信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。）
 3. 販売会社
ファンドの販売会社としての募集・販売の取扱い、一部解約実行の請求の受付け、収益分配金、償還金等の支払い、運用報告書の交付等を行います。
 4. 投資顧問会社：
富国生命投資顧問株式会社
（以下「富国生命投資顧問」ということがあります。）
「フコク日本株式マザーファンド」、「フコク日本債券マザーファンド」の投資顧問会社として、運用指図に関する権限の一部の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。
- ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド
（以下「ニュートン社」ということがあります。）
「明治安田欧州株式マザーファンド」の投資顧問会社として、運用指図に関する権限の一部の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。
- UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッド
（以下「UBS社」ということがあります。）
「明治安田外国債券マザーファンド」の投資顧問会社として、運用指図に関する権限の一部の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。



委託会社と受託会社との間において、「信託契約(信託約款)」を締結しており、委託会社及び受託会社の業務、受益者の権利、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託期間、償還等を規定しています。

2 投資信託受益権の取扱いに関する契約

委託会社と販売会社との間において、「投資信託受益権の取扱いに関する契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取扱い、収益分配金及び償還金の支払い、買取り及び解約の取扱い等を規定しています。

3 投資一任契約

委託会社と投資顧問会社との間において「投資一任契約」を締結しており、運用指図に関する権限委託の内容およびこれに係る事務の内容ならびに投資顧問会社が受ける投資顧問報酬等を規定しています。

委託会社等の概況

1. 資本金の額（本書提出日現在）：10億円

2. 委託会社の沿革：

昭和61年11月	コスモ投信株式会社設立
平成10年10月	ディーアンドシーキャピタルマネージメント株式会社と合併、 商号を「コスモ投信投資顧問株式会社」に変更
平成12年 2月	商号を「明治ドレスナー投信株式会社」に変更
平成12年 7月	明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社と合併、 商号を「明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社」に変更
平成21年 4月	商号を「MDAMアセットマネジメント株式会社」に変更
平成22年10月	安田投信投資顧問株式会社と合併、 商号を「明治安田アセットマネジメント株式会社」に変更

3. 大株主の状況（本書提出日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	17,539株	92.86%
アリアンツ・グローバル・インベ スターズ ゲー・エム・ベー・ハー	ドイツ, 60323 フランクフルト・ アム・マイン, ポッケンハイマー・ ラントシュトラッセ 42-44	1,261株	6.68%
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	87株	0.46%

< マザーファンドの運用手法 >

運用ファンド	運用会社 (投資顧問会社)	運用手法
フコク日本株式 マザーファンド	富国生命投資顧問 株式会社	リサーチ重視のボトムアップ・アプローチにセクター判断を付 与して、中長期的な視点で超過収益の獲得を目指します。銘柄 選択においては、企業のファンダメンタルズ分析を行い、市場 の評価との差異に着目して投資します。
明治安田 アメリカ株式 マザーファンド	明治安田 アセットマネジメント 株式会社	S&P500種株価指数採用銘柄を対象としたクオンツ手法を用いて 運用を行います。クオンツ・リサーチ、ポートフォリオ管理お よびポートフォリオ評価に至る一連の業務は、運用チームに一 元化されています。
明治安田 欧州株式 マザーファンド	ニュートン・ インベストメント・ マネジメント・ リミテッド	グローバルな産業、市場、経済動向の分析、把握をベースに、 産業および株式分析チームの調査や市場動向、テーマ性を勘案 のうえ、欧州株式市場の中から、持続的な競争力優位を有する 銘柄を厳選し、分散投資に配慮しつつ総合的にポートフォリオ を構築します。
フコク日本債券 マザーファンド	富国生命投資顧問 株式会社	金利戦略、信用スプレッド戦略の二つの戦略を組み合わせること で、中長期的に安定した超過収益の獲得を目指します。銘柄選 択においては、信用リスク分析・スプレッド分析により、最終 利回りを重視して投資します。
明治安田 外国債券 マザーファンド	UBSアセット・ マネジメント (UK) リミテッド	定量モデルやクレジット・リサーチによるファンダメンタルズ 分析と、経済調査、市場心理、テクニカル要因などの市場動向 分析を踏まえ、世界の運用拠点からもたらされる調査・分析や 情報も活用し、リスク管理を踏まえた運用プロセスにより、運 用を行います。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

・投資対象

フコク日本株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、フコク日本債券マザーファンドおよび明治安田外国債券マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）を主要投資対象とします。

・投資態度

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券への分散投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指します。

各ファンドについて、以下を基準ポートフォリオとして運用を行います。

<フコク株25大河>

株式の組入比率を信託財産の純資産総額の25%程度とし、公社債を主体とした運用を行います。

<フコク株50大河>

株式の組入比率を信託財産の純資産総額の50%程度とし、株式と公社債をほぼ同比率の組入れとした運用を行います。

<フコク株75大河>

株式の組入比率を信託財産の純資産総額の75%程度とし、株式を主体とした運用を行います。

各ファンドの基準ポートフォリオの変更は、原則として行いませんが、中長期的観点から必要と認められる場合は、見直しを行うことがあります。株式部分と公社債部分の組入比率の変動幅は、それぞれ純資産総額に対して上下10%程度以内に、各マザーファンド受益証券（短期金融商品を含みます。）の組入比率の変動幅は、それぞれ純資産総額に対して上下5%程度以内に抑制しつつ運用を行います（ただし、各マザーファンドの組入比率は、純資産総額に対してゼロ%を下限とします。）。

設定・償還時および追加設定・解約等に伴う資金動向や市況動向等によっては、上記の運用と異なる場合があります。

外貨建資産の為替ヘッジは、各マザーファンド受益証券の投資方針に対応します。

<明治安田アメリカ株式マザーファンド>

原則として行いません。ただし、市況動向等によっては為替ヘッジを行う場合があります。

<明治安田欧州株式マザーファンド>

原則として行いません。

<明治安田外国債券マザーファンド>

原則として行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、外貨のエクスポージャーの調整を行う場合があります。

マザーファンドの投資方針

<フコク日本株式マザーファンド>

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

. 投資対象

わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。以下同じ。）に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。

. 投資態度

わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。

銘柄選定にあたっては、個別企業の調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチを基本とします。

ポートフォリオの構築にあたっては、特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。

株式の組入れ比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

国内株式等の運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付を行うことができます。

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（以下「株東京証券取引所」ということがあります。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

< 明治安田アメリカ株式マザーファンド >

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

・投資対象

S&P500種株価指数採用銘柄を主要投資対象とします。

・投資態度

S&P500種株価指数をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。

S&P500種株価指数採用銘柄を対象としたクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築します。

株式の組入れ比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付けを行うことができます。

外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。ただし、市況動向等によっては為替ヘッジを行う場合があります。

S&P500種株価指数（以下「S&P500」といいます。）とは、米国の上場、店頭銘柄のうち主要業種から選ばれた500銘柄で構成される市場全体の動きを表す代表的指数であり、時価総額加重平均指数です。

「S&P500」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、当社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは、「本商品」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また「本商品」への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。

本商品は、スタンダード&プアーズ及びその関連会社（以下、S&P）によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&Pは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&P500が市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&Pの当社に対する唯一の関係は、S&P及びS&P500の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&Pは、S&P500に関する決定、作成及び計算において、当社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行う。S&Pは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&Pは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。

S&Pは、S&P500の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&Pは、S&P500に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。S&Pは、S&P500又はそれらに含まれるデータの使用により、当社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&Pは、S&P500又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害（利益の損失を含む）について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはない。

当ファンドにおけるクオンツ手法とは、マーケットや個別銘柄の株価変動に影響を与えるファクターを特定化・計量化し、その中でも様々な運用環境下で有効だと考えられるファクターを組合わせて構築される独自モデル（株式ランキングシステム）により計測された個別銘柄株式ランキングに基づき運用を行う手法です。この運用プロセスは一貫して定量的に遂行されていきます。

< 明治安田欧州株式マザーファンド >

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

・投資対象

欧州主要国の株式を主要投資対象とします。

・投資態度

欧州各国の株式に投資し、MSCIヨーロッパ指数をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。

グローバルな産業、市場、経済動向の分析、把握をベースに、産業および株式分析チームの調査や市場動向、テーマ性を勘案のうえ、欧州株式市場の中から、持続的な競争力優位を有する銘柄を厳選し、分散投資に配慮しつつ総合的にポートフォリオを構築します。

ポートフォリオの構築にあたっては、特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。

欧州主要国の株式等の運用指図に関する権限は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付を行うことができます。

組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。

MSCIヨーロッパ指数は、欧州諸国企業の株価から構成される指数（インデックス）です。MSCIインデックスは、MSCI Inc.の知的財産であり、MSCIはMSCI Inc.のサービスマークです。MSCIインデックスに関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いてインデックスの全部または一部を複製、頒布、使用などすることは禁じられております。またこれらの情報は、信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

<フコク日本債券マザーファンド>

1. 基本方針

この投資信託は、主として公社債への投資を行うことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

2. 運用方法

・投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

・投資態度

わが国の公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、これの中・長期的に上回る運用成果を目指します。

投資に際しては、取得時において内外いずれかの格付会社からBBB格あるいはBBB格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄とします。

格付を取得していない公社債については、委託会社が同等の信用力があると判断した場合には投資を行うことがあります。

国内公社債等の運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。

投資にあたっては、信用リスクを管理しながら、最終利回りを重視した銘柄選択を行います。マクロ経済分析をベースに、デューレーションのコントロールを行います。

公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

原則としてわが国の公社債に投資するファンドですが、わが国の公社債と比べて投資妙味が高いと判断される場合には、タイミングを見て、外国の公社債に投資する場合があります。この場合、為替はフルヘッジとします。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付を行うことができます。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。

内外いずれかの格付会社は、格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ社（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ社（S&P）とします。

<明治安田外国債券マザーファンド>

1. 基本方針

この投資信託は、主として日本を除く主要国の公社債への投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

2. 運用方法

・投資対象

日本を除く主要国の公社債を主要投資対象とします。

・投資態度

日本を除く主要国の公社債を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。

投資に際しては、いずれかの格付会社からBBB格あるいはBBB格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄とします。

格付を取得していない公社債については、委託会社が同等の信用力があると判断した場合には投資を行うことがあります。

日本を除く主要国の公社債等の運用指図に関する権限は、UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに委託します。

ポートフォリオの構築にあたっては、市場のファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析、センチメント分析等を行いつつ、信用リスク、流動性リスクおよび分散投資に配慮しながら、ポートフォリオ全体のリスク低減を図りつつ、投資を行います。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、外貨のエクスポージャーの調整を行う場合があります。

公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付を行うことができます。

シティ世界国債インデックスは、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

格付会社は、原則としてムーディーズ社（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ社（S&P）とします。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

1. 有価証券
2. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限りません。）
3. 金銭債権
4. 約束手形

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

1. 為替手形

委託会社は、信託金を主として明治安田アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された下記1.から5.までのマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）ならびに次の6.から27.までの有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. フコク日本株式マザーファンド
2. 明治安田欧州株式マザーファンド
3. 明治安田アメリカ株式マザーファンド
4. フコク日本債券マザーファンド
5. 明治安田外国債券マザーファンド
6. 株券または新株引受権証券
7. 国債証券
8. 地方債証券
9. 特別の法律により法人の発行する債券
10. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
11. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
12. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
13. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
14. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
15. コマーシャル・ペーパー
16. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
17. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前6.から16.の証券または証書の性質を有するもの
18. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
19. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
20. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
21. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
22. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
23. 外国法人が発行する譲渡性預金証券
24. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
25. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
26. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
27. 外国の者に対する権利で前26.の有価証券の性質を有するもの

なお、6.の証券または証書、17.ならびに22.の証券または証書のうち6.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、7.から11.までの証券ならびに17.および22.の証券または証書のうち7.から11.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、18.および19.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

前 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

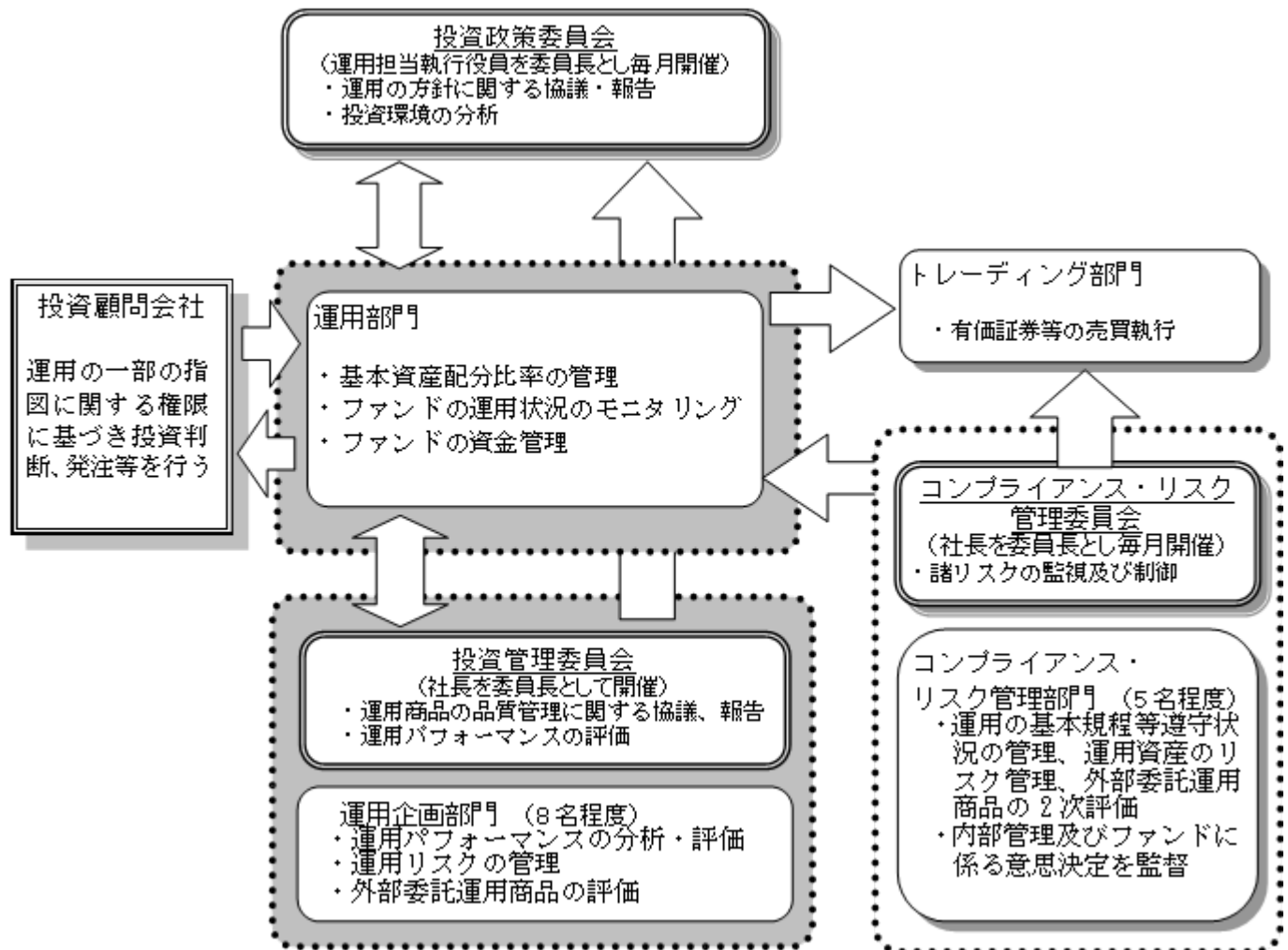
（３）【運用体制】

投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。

ファンドの運用担当者は、ファンドコンセプト、運用ガイドライン等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき運用を行います。

ファンドに関する運用ガイドライン等の遵守状況のチェック、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。必要に応じて投資顧問会社（外部委託先）に対しチェック結果のフィードバック等を行い、状況改善を指示します。

投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行います。必要に応じて投資顧問会社（外部委託先）に対し評価結果のフィードバック等を行い、状況改善を指示します。



- ・ファンド運用に関する社内規程として、「投資一任契約および信託財産の運用業務に関する基本規程」及び基本規程に付随する細則等の取扱い基準を設けております。
- ・ファンドの関係法人に対する管理は、管理関連部門において適正に管理しております。

ファンドの運用体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

また、委託会社のホームページ（<http://www.myam.co.jp/>）の会社案内から、運用体制に関する情報がご覧いただけます。

< 受託会社に対する管理体制 >

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

年1回（毎年7月15日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて、収益の分配を行います。

- 1) 分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 2) 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 3) 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

収益分配金の再投資

収益分配金は、原則として自動的に再投資されます。委託会社は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金を販売会社に支払います。この場合、販売会社は、受益者と別に定める契約に基づき受益者に遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売却を行います。なお、販売会社による自己設定に係る収益分配金は、再投資は行われずに販売会社に支払われます。

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

ファンドは、法令および約款に基づき、以下の投資制限にいたします。

<フコク株25大河>

株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。

<フコク株50大河>

株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。

<フコク株75大河>

株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の90%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。

<各ファンド共通>

投資する株式等の範囲

1) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

2) 前1)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図を行いません。

信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます(以下同じ。)

投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンドを除きます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

同一銘柄の株式への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超える投資の指図をしません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限

委託会社は、同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

同一銘柄の転換社債等への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

信用取引の範囲

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- 2) 前1)の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出により取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在しないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前5.に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図・目的・範囲

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。
- 2) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- 3) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- 1) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- 2) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- 4) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図・目的・範囲

- 1) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うことの指図をすることができます。
- 2) 金利先渡し取引および為替先渡し取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3) 金利先渡し取引および為替先渡し取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- 4) 委託会社は、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債について次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- 2) 前1) に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売りの指図・範囲

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算において行う信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- 2) 前1) の売付の指図は、当該売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 3) 信託財産の一部解約等の事由により、前2) の売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入れ

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図を行うことができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- 2) 前1) の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 3) 信託財産の一部解約等の事由により、前2) の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を決済するための指図を行うものとします。
- 4) 前1) の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ

- 1) 委託会社は信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2) 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払い開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- 3) 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 4) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

外国為替予約の指図

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- 2) 前1) の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額とマザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約の合計額のうち信託財産に属するとみなした額との総合計額と、信託財産に係る為替の売予約の合計額とマザーファンドの信託財産に係る為替の売予約の合計額のうち信託財産に属するとみなした額との総合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

- 3) 前2) において、マザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約の合計額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替の買予約の合計額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約の合計額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替の売予約の合計額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。前2) の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

法律等で規制される投資制限

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」等関係法令を遵守し、受益者のため忠実に、また受益者に対し善良な管理者の注意をもって、投資信託財産の運用の指図その他の業務を遂行しなければなりません。関係法令に定める主なものは以下の通りです。

< 同一株式の投資制限 >

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

< 投資運用業に関する禁止行為 >

運用財産に関し、あらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスクと留意点

フコク株大河は、直接あるいはマザーファンドを通じて、国内外の株式および債券等、値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

値動きの主な要因

1. 株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

2. 債券価格変動リスク

債券（公社債等）の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

3. 為替変動リスク

外貨建資産への投資については、国内資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

4. 信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。

また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

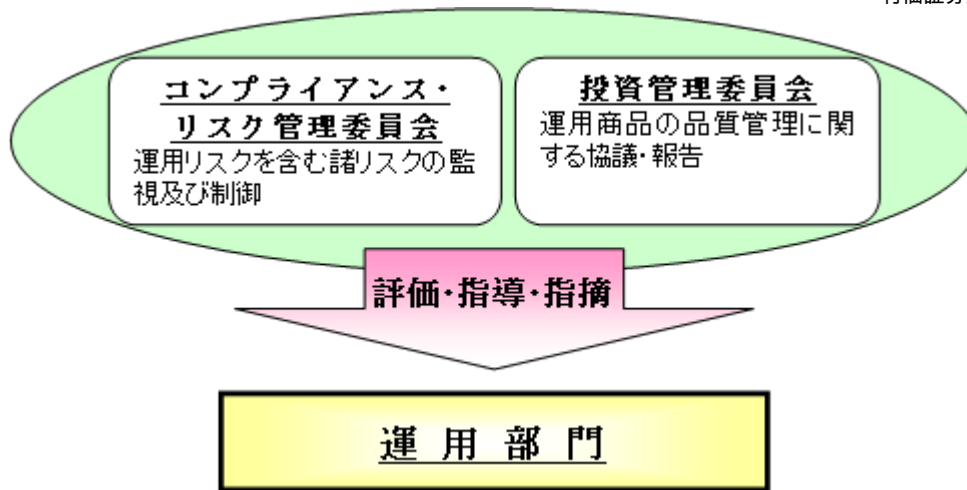
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(2) リスクに対する管理体制

ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっています。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、法令諸規則・社内規程等の遵守状況、運用資産のリスク管理状況等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。

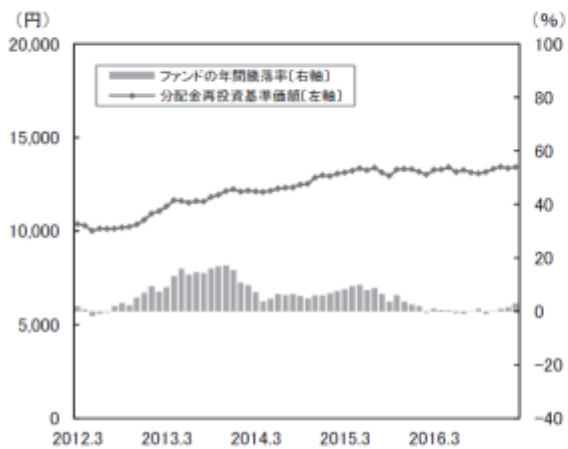
投資管理委員会は、運用パフォーマンスの評価・分析、トレーディング分析、運用スタイル・運用方針との整合性、投資信託財産の運用リスク等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。



ファンドのリスク管理体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となることがあります。

(3) 参考情報

◆フコク株25大河

当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものとして算出。以下同じ。）および各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

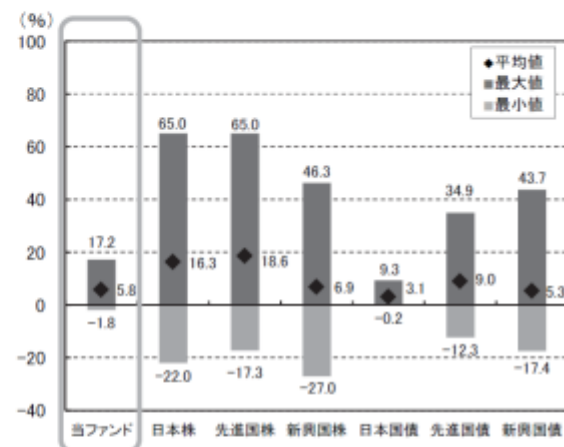
※分配金再投資基準価額は5年前の基準価額を起点として計算したものです。

※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

（以下、各ファンドにおいて同じ。）

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2012年3月～2017年2月



※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ（60個）を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものとして算出）をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

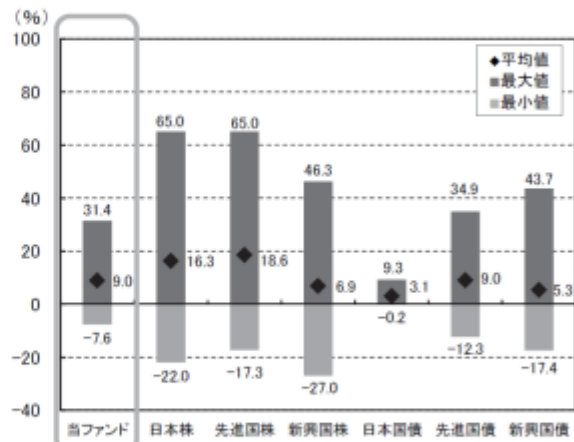
※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

（以下、各ファンドにおいて同じ。）

◆フコク株50大河

当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

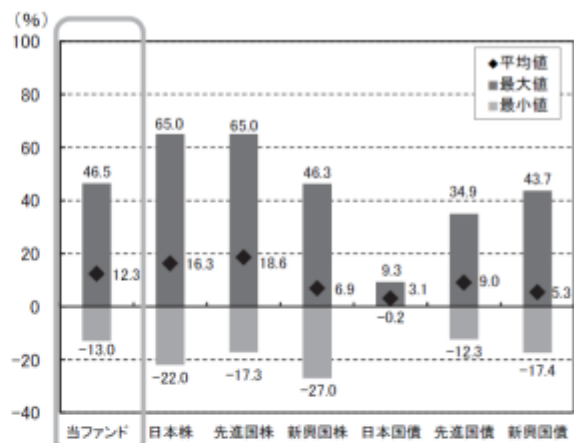
対象期間：2012年3月～2017年2月



◆フコク株75大河

当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2012年3月～2017年2月



<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI（配当込み・円換算ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI（国債）	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	Citigroup Index LLC
新興国債	JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

（注）海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースにて表示。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

<代表的資産クラスについて>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下、東京証券取引所といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAI は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI 指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA - BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

シティ世界国債インデックスは、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC(JPモルガン)が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、JPモルガンの知的財産です。JPモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

4【手数料等及び税金】

下記の内容は、確定拠出年金制度で取得した場合について記載しております。

(1)【申込手数料】

かかりません。

自動けいぞく投資契約に基づき、収益分配金を再投資する場合も、申込手数料はかかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

信託財産留保額はありませぬ。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の率を乗じて得た額とします。委託会社、販売会社、受託会社間の配分については、次の通りとします。

配分	料率（年率）			役務の内容
	フコク株 25大河	フコク株 50大河	フコク株 75大河	
委託会社	0.5292% （税抜0.49%）	0.6264% （税抜0.58%）	0.6804% （税抜0.63%）	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
販売会社	0.4752% （税抜0.44%）	0.5724% （税抜0.53%）	0.702% （税抜0.65%）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	0.0756% （税抜0.07%）	0.0756% （税抜0.07%）	0.0864% （税抜0.08%）	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	1.08% （税抜1.0%）	1.2744% （税抜1.18%）	1.4688% （税抜1.36%）	運用管理費用（信託報酬） ＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率

販売会社への配分については、委託会社が委託者報酬として信託財産から一旦収受した後、販売会社が行う業務に対する代行手数料として販売会社に支払われます。

信託報酬および信託報酬に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（該当日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁します。

投資顧問報酬

委託会社の報酬には各マザーファンドの運用の権限の一部を委託している各投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。各投資顧問会社への投資顧問報酬額は、以下の方法で算出された投資顧問報酬額のうち、各ファンドに係る金額の合計とします。

ファンド名	投資顧問会社	算出方法
フコク日本株式マザーファンド	富国生命投資顧問株式会社	マザーファンドの純資産総額に対し、計算期間を通じて毎日年0.3456%（税抜0.32%）を乗じて得た額
明治安田欧州株式マザーファンド	ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	マザーファンドの平均純資産総額が100億円以下に対応する部分に年0.50%、平均純資産総額が100億円超に対応する部分に年0.45%を乗じて得た額
フコク日本債券マザーファンド	富国生命投資顧問株式会社	マザーファンドの純資産総額に対し、計算期間を通じて毎日年0.2052%（税抜0.19%）を乗じて得た額
明治安田外国債券マザーファンド	UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッド	マザーファンドの純資産総額に対し、計算期間を通じて毎日年0.325%を乗じて得た額

明治安田欧州株式マザーファンドの平均純資産総額とは、当該マザーファンドの毎計算期間を、最初の6ヵ月間と後半の6ヵ月間とに区分し、それぞれの期間における当該マザーファンドの毎日の信託財産の純資産総額を合計した金額を当該運用日数（休日を含む。）で除して得られる額です。

(4)【その他の手数料等】

ファンドは以下の費用も負担します。

信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に年0.00432%（税抜0.004%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。

信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度専用ファンドです。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税はかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

上記以外の場合における受益者(法人)の課税上の取扱いは、以下の通りです。

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。

なお、地方税の源泉徴収はありません。

時期	税率
平成26年1月1日以降	15.315% (所得税のみ)

課税上の取扱いの詳細は、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税はかかりません。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更されることがあります。

5【運用状況】

以下は平成29年2月28日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

マザーファンドの運用状況は、当ファンドの後に記載しております。

【フコク株25大河】

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,589,804,376	97.00
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		49,089,854	3.00
合計（純資産総額）		1,638,894,230	100.00

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	フコク日本債券 マザーファンド	789,805,578	1.3963	1,102,807,067	1.3521	1,067,896,122	65.16
2	日本	親投資信託 受益証券	フコク日本株式 マザーファンド	154,827,190	1.4555	225,350,976	1.6803	260,156,127	15.87
3	日本	親投資信託 受益証券	明治安田アメリカ株式 マザーファンド	49,611,766	1.8822	93,379,266	2.2293	110,599,509	6.75
4	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国債券 マザーファンド	31,201,558	2.6121	81,501,590	2.6215	81,794,884	4.99
5	日本	親投資信託 受益証券	明治安田欧州株式 マザーファンド	41,648,793	1.5359	63,968,382	1.6653	69,357,734	4.23

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	97.00
合計	97.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6期計算期間末（平成19年 7月17日）	1,164,417,413	1,166,301,266	11,668	11,687
第7期計算期間末（平成20年 7月15日）	1,140,110,150	1,142,106,709	10,814	10,833
第8期計算期間末（平成21年 7月15日）	1,046,122,220	1,048,234,002	9,907	9,927
第9期計算期間末（平成22年 7月15日）	1,095,217,738	1,097,378,302	10,138	10,158
第10期計算期間末（平成23年 7月15日）	1,156,143,487	1,158,411,054	10,197	10,217
第11期計算期間末（平成24年 7月17日）	1,178,258,707	1,180,589,713	10,109	10,129
第12期計算期間末（平成25年 7月16日）	1,377,565,611	1,379,926,933	11,668	11,688
第13期計算期間末（平成26年 7月15日）	1,437,816,720	1,440,171,370	12,213	12,233
第14期計算期間末（平成27年 7月15日）	1,579,118,644	1,581,508,799	13,214	13,234
第15期計算期間末（平成28年 7月15日）	1,604,147,169	1,606,579,678	13,189	13,209
平成28年 2月末日	1,575,805,528		12,924	
3月末日	1,608,169,880		13,175	
4月末日	1,608,370,324		13,189	
5月末日	1,632,863,756		13,310	
6月末日	1,591,915,704		13,062	
7月末日	1,611,804,946		13,149	
8月末日	1,598,233,553		13,013	
9月末日	1,586,278,996		12,966	
10月末日	1,597,063,007		13,039	
11月末日	1,619,665,929		13,208	
12月末日	1,635,439,547		13,313	
平成29年 1月末日	1,630,896,696		13,241	
2月末日	1,638,894,230		13,298	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	20
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	20
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	20
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	20
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	20
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	20
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	20
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	20
第14期計算期間	平成26年 7月16日～平成27年 7月15日	20

第15期計算期間	平成27年 7月16日 ~ 平成28年 7月15日	20
----------	---------------------------	----

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	7.03
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	7.16
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	8.20
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	2.53
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	0.78
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	0.67
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	15.62
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	4.84
第14期計算期間	平成26年 7月16日～平成27年 7月15日	8.36
第15期計算期間	平成27年 7月16日～平成28年 7月15日	0.04
第16期中間計算期間	平成28年 7月16日～平成29年 1月15日	1.04

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	158,596,884	40,823,481
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	70,103,389	13,750,033
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	37,993,032	36,381,545
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	47,561,279	23,170,655
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	69,809,535	16,307,678
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	60,513,995	28,794,807
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	80,365,670	65,207,353
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	50,354,197	53,690,529
第14期計算期間	平成26年 7月16日～平成27年 7月15日	65,740,892	47,988,156
第15期計算期間	平成27年 7月16日～平成28年 7月15日	60,220,974	39,044,237
第16期中間計算期間	平成28年 7月16日～平成29年 1月15日	36,286,296	24,305,764

【フコク株50大河】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,424,627,553	97.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		74,005,466	2.96
合計(純資産総額)		2,498,633,019	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	フコク日本債券 マザーファンド	776,143,528	1.3929	1,081,162,510	1.3521	1,049,423,664	42.00
2	日本	親投資信託 受益証券	フコク日本株式 マザーファンド	519,117,876	1.4559	755,783,716	1.6803	872,273,767	34.91
3	日本	親投資信託 受益証券	明治安田アメリカ株式 マザーファンド	103,388,606	1.8872	195,114,978	2.2293	230,484,219	9.22
4	日本	親投資信託 受益証券	明治安田欧州株式 マザーファンド	89,442,011	1.5380	137,561,813	1.6653	148,947,780	5.96
5	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国債券 マザーファンド	47,109,717	2.6145	123,172,219	2.6215	123,498,123	4.94

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.04
合計	97.04

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6期計算期間末（平成19年 7月17日）	1,755,485,249	1,757,959,313	13,577	13,596
第7期計算期間末（平成20年 7月15日）	1,642,473,582	1,645,227,458	11,462	11,481
第8期計算期間末（平成21年 7月15日）	1,413,856,138	1,416,833,898	9,496	9,516
第9期計算期間末（平成22年 7月15日）	1,519,688,272	1,522,826,350	9,685	9,705
第10期計算期間末（平成23年 7月15日）	1,595,998,027	1,599,259,683	9,786	9,806
第11期計算期間末（平成24年 7月17日）	1,580,252,168	1,583,624,540	9,372	9,392
第12期計算期間末（平成25年 7月16日）	2,065,789,992	2,069,184,228	12,172	12,192
第13期計算期間末（平成26年 7月15日）	2,186,014,000	2,189,404,627	12,894	12,914
第14期計算期間末（平成27年 7月15日）	2,524,342,897	2,527,735,068	14,883	14,903
第15期計算期間末（平成28年 7月15日）	2,370,611,281	2,374,017,454	13,919	13,939
平成28年 2月末日	2,317,516,490		13,668	
3月末日	2,386,131,817		14,061	
4月末日	2,377,018,825		14,009	
5月末日	2,421,435,653		14,230	
6月末日	2,322,586,513		13,626	
7月末日	2,381,216,266		13,929	
8月末日	2,344,394,625		13,787	
9月末日	2,334,361,339		13,731	
10月末日	2,377,170,131		13,957	
11月末日	2,448,150,860		14,366	
12月末日	2,485,594,863		14,622	
平成29年 1月末日	2,485,739,460		14,578	
2月末日	2,498,633,019		14,655	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	20
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	20
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	20
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	20
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	20
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	20
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	20
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	20
第14期計算期間	平成26年 7月16日～平成27年 7月15日	20

第15期計算期間	平成27年 7月16日 ~ 平成28年 7月15日	20
----------	---------------------------	----

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	12.50
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	15.44
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	16.98
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	2.20
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	1.25
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	4.03
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	30.09
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	6.10
第14期計算期間	平成26年 7月16日～平成27年 7月15日	15.58
第15期計算期間	平成27年 7月16日～平成28年 7月15日	6.34
第16期中間計算期間	平成28年 7月16日～平成29年 1月15日	5.52

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	341,548,401	40,843,217
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	187,252,786	47,346,948
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	143,235,164	87,292,733
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	154,627,095	74,468,483
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	134,667,152	72,877,883
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	130,486,939	75,128,899
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	109,486,929	98,555,160
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	99,057,830	100,862,018
第14期計算期間	平成26年 7月16日～平成27年 7月15日	93,097,058	92,325,444
第15期計算期間	平成27年 7月16日～平成28年 7月15日	74,953,852	67,952,659
第16期中間計算期間	平成28年 7月16日～平成29年 1月15日	37,721,319	40,351,463

【フコク株75大河】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,882,434,842	97.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		58,037,326	2.99
合計(純資産総額)		1,940,472,168	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	フコク日本株式 マザーファンド	587,685,402	1.4553	855,258,566	1.6803	987,487,780	50.89
2	日本	親投資信託 受益証券	フコク日本債券 マザーファンド	289,977,121	1.3959	404,793,108	1.3521	392,078,065	20.21
3	日本	親投資信託 受益証券	明治安田アメリカ株式 マザーファンド	139,026,242	1.8832	261,814,219	2.2293	309,931,201	15.97
4	日本	親投資信託 受益証券	明治安田欧州株式 マザーファンド	115,857,681	1.5376	178,142,771	1.6653	192,937,796	9.94

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.01
合計	97.01

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6期計算期間末（平成19年 7月17日）	1,518,666,608	1,520,570,527	15,067	15,086
第7期計算期間末（平成20年 7月15日）	1,216,639,392	1,216,639,392	11,550	11,550
第8期計算期間末（平成21年 7月15日）	947,059,603	949,247,106	8,659	8,679
第9期計算期間末（平成22年 7月15日）	1,017,497,237	1,019,792,924	8,864	8,884
第10期計算期間末（平成23年 7月15日）	1,068,411,211	1,070,781,232	9,016	9,036
第11期計算期間末（平成24年 7月17日）	1,018,118,767	1,020,547,798	8,383	8,403
第12期計算期間末（平成25年 7月16日）	1,491,491,267	1,493,948,643	12,139	12,159
第13期計算期間末（平成26年 7月15日）	1,618,154,079	1,620,633,368	13,053	13,073
第14期計算期間末（平成27年 7月15日）	1,970,492,992	1,972,970,452	15,907	15,927
第15期計算期間末（平成28年 7月15日）	1,761,252,018	1,763,749,585	14,104	14,124
平成28年 2月末日	1,720,528,655		13,854	
3月末日	1,791,875,342		14,389	
4月末日	1,778,028,931		14,291	
5月末日	1,820,372,276		14,594	
6月末日	1,703,921,659		13,647	
7月末日	1,774,179,668		14,158	
8月末日	1,758,172,329		14,017	
9月末日	1,750,238,736		13,941	
10月末日	1,802,657,808		14,293	
11月末日	1,882,402,886		14,931	
12月末日	1,929,008,931		15,329	
平成29年 1月末日	1,926,223,610		15,327	
2月末日	1,940,472,168		15,447	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	20
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	0
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	20
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	20
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	20
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	20
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	20
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	20
第14期計算期間	平成26年 7月16日～平成27年 7月15日	20

第15期計算期間	平成27年 7月16日 ~ 平成28年 7月15日	20
----------	---------------------------	----

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	18.68
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	23.34
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	24.86
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	2.60
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	1.94
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	6.80
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	45.04
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	7.69
第14期計算期間	平成26年 7月16日～平成27年 7月15日	22.02
第15期計算期間	平成27年 7月16日～平成28年 7月15日	11.21
第16期中間計算期間	平成28年 7月16日～平成29年 1月15日	9.53

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	175,018,039	57,563,678
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	82,907,408	37,541,181
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	75,249,403	34,823,643
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	80,689,272	26,597,399
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	71,747,186	34,580,425
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	62,478,379	32,973,037
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	86,935,611	72,763,131
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	76,967,039	66,010,726
第14期計算期間	平成26年 7月16日～平成27年 7月15日	86,959,038	87,873,697
第15期計算期間	平成27年 7月16日～平成28年 7月15日	62,883,314	52,829,679
第16期中間計算期間	平成28年 7月16日～平成29年 1月15日	25,858,054	19,595,969

(参考)

・フコク日本株式マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	9,340,631,660	99.34
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		62,157,428	0.66
合計(純資産総額)		9,402,789,088	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	462,300	518.80	239,841,240	738.40	341,362,320	3.63
2	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	48,600	5,759.00	279,887,400	6,365.00	309,339,000	3.29
3	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	31,200	6,007.00	187,418,400	8,362.00	260,894,400	2.77
4	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	52,400	3,265.49	171,111,676	4,377.00	229,354,800	2.44
5	日本	株式	KDDI	情報・通信業	69,300	3,166.88	219,464,784	2,939.00	203,672,700	2.17
6	日本	株式	日本電産	電気機器	17,400	8,405.14	146,249,436	10,490.00	182,526,000	1.94
7	日本	株式	ソニー	電気機器	52,100	3,179.00	165,625,900	3,478.00	181,203,800	1.93
8	日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	280,200	463.16	129,777,432	627.00	175,685,400	1.87
9	日本	株式	村田製作所	電気機器	10,600	12,730.00	134,938,000	16,150.00	171,190,000	1.82
10	日本	株式	三菱地所	不動産業	76,000	2,288.17	173,901,276	2,195.00	166,820,000	1.77
11	日本	株式	アルプス電気	電気機器	47,600	2,191.49	104,314,924	3,345.00	159,222,000	1.69
12	日本	株式	スクウェア・エニックス・ホールディングス	情報・通信業	43,600	3,145.68	137,151,648	3,415.00	148,894,000	1.58
13	日本	株式	丸紅	卸売業	204,800	681.98	139,669,504	726.80	148,848,640	1.58
14	日本	株式	島津製作所	精密機器	80,700	1,560.91	125,965,437	1,831.00	147,761,700	1.57
15	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	29,400	3,819.79	112,301,826	4,919.00	144,618,600	1.54
16	日本	株式	牧野フライス製作所	機械	136,000	838.05	113,974,800	1,045.00	142,120,000	1.51
17	日本	株式	日本精工	機械	87,300	877.00	76,562,100	1,602.00	139,854,600	1.49
18	日本	株式	西日本旅客鉄道	陸運業	18,300	6,435.24	117,764,892	7,437.00	136,097,100	1.45
19	日本	株式	三菱商事	卸売業	53,300	1,981.22	105,599,026	2,534.50	135,088,850	1.44
20	日本	株式	日本碍子	ガラス・土石製品	50,100	2,229.00	111,672,900	2,419.00	121,191,900	1.29

21	日本	株式	DOWA ホールディングス	非鉄金属	132,000	690.57	91,155,240	911.00	120,252,000	1.28
22	日本	株式	東京製鐵	鉄鋼	118,000	769.13	90,757,340	972.00	114,696,000	1.22
23	日本	株式	シマノ	輸送用機器	6,900	15,230.00	105,087,000	16,600.00	114,540,000	1.22
24	日本	株式	大成建設	建設業	139,000	862.00	119,818,000	788.00	109,532,000	1.16
25	日本	株式	きんでん	建設業	70,900	1,209.00	85,718,100	1,513.00	107,271,700	1.14
26	日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	71,300	1,308.50	93,296,050	1,503.50	107,199,550	1.14
27	日本	株式	シスメックス	電気機器	16,400	7,546.73	123,766,372	6,490.00	106,436,000	1.13
28	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	95,500	1,081.76	103,308,080	1,106.00	105,623,000	1.12
29	日本	株式	テンプホールディング ス	サービス業	55,400	1,778.68	98,538,872	1,903.00	105,426,200	1.12
30	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	27,600	4,270.00	117,852,000	3,757.00	103,693,200	1.10

□. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
----	-------	----	---------

株式	国内	建設業	3.76
		食料品	4.09
		化学	3.20
		医薬品	2.41
		石油・石炭製品	1.01
		ゴム製品	0.73
		ガラス・土石製品	1.29
		鉄鋼	2.24
		非鉄金属	2.22
		機械	7.75
		電気機器	13.21
		輸送用機器	9.05
		精密機器	1.57
		その他製品	1.81
		電気・ガス業	1.08
		陸運業	2.93
		空運業	0.71
		倉庫・運輸関連業	0.61
		情報・通信業	8.34
		卸売業	4.63
		小売業	5.70
		銀行業	9.18
		証券、商品先物取引業	0.94
		保険業	2.97
その他金融業	1.17		
不動産業	2.74		
サービス業	3.98		
合計		99.34	

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

・ 明治安田アメリカ株式マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	2,016,068,795	95.86
投資信託受益証券	アメリカ	48,280,584	2.30
投資証券	アメリカ	30,307,241	1.44
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,540,281	0.41
合計(純資産総額)		2,103,196,901	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ ハードウェアおよび機 器	5,050	12,007.90	60,639,899	15,412.84	77,834,846	3.70
2	アメリカ	投資信託 受益証券	SPDR S&P 500 ETF TRUST		1,809	25,335.00	45,831,023	26,689.10	48,280,584	2.30
3	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア ・サービス	6,220	6,338.25	39,423,937	7,229.72	44,968,913	2.14
4	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	4,120	9,739.81	40,128,046	9,178.14	37,813,947	1.80
5	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	1,770	16,484.41	29,177,410	19,206.11	33,994,820	1.62
6	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテク ロジー・ライフサイエ ンス	2,330	12,704.64	29,601,827	13,777.34	32,101,211	1.53
7	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービ ス	2,080	12,741.79	26,502,927	15,354.30	31,936,964	1.52
8	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	3,010	7,215.35	21,718,220	10,178.80	30,638,190	1.46
9	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	320	72,771.16	23,286,773	95,522.91	30,567,334	1.45
10	アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	6,360	4,399.23	27,979,159	4,707.25	29,938,168	1.42
11	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	10,740	1,681.02	18,054,230	2,765.59	29,702,535	1.41
12	アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	3,540	5,598.73	19,819,520	6,535.23	23,134,727	1.10
13	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービ ス	240	84,789.20	20,349,408	93,343.75	22,402,502	1.07

14	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	5,360	3,596.29	19,276,126	4,109.56	22,027,272	1.05
15	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	230	87,275.64	20,073,399	95,638.85	21,996,937	1.05
16	アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	6,470	3,496.08	22,619,672	3,370.04	21,804,200	1.04
17	アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	3,200	5,335.98	17,075,166	6,755.85	21,618,724	1.03
18	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	1,700	11,387.69	19,359,082	12,578.58	21,383,586	1.02
19	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	1,120	14,849.52	16,631,463	18,615.17	20,848,994	0.99
20	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	1,990	9,423.52	18,752,811	10,230.57	20,358,851	0.97
21	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5,210	3,255.23	16,959,775	3,856.30	20,091,352	0.96
22	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	メディア	4,260	3,684.02	15,693,952	4,224.37	17,995,845	0.86
23	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	1,100	15,216.98	16,738,685	16,354.96	17,990,465	0.86
24	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	3,110	5,840.73	18,164,696	5,621.24	17,482,076	0.83
25	アメリカ	株式	WALT DISNEY CO/THE	メディア	1,390	11,483.37	15,961,886	12,407.48	17,246,409	0.82
26	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4,230	3,761.75	15,912,224	3,858.55	16,321,695	0.78
27	アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	1,310	11,785.17	15,438,581	12,299.43	16,112,255	0.77
28	アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	750	16,688.14	12,516,109	20,193.26	15,144,948	0.72
29	アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	2,840	4,603.70	13,074,519	4,806.31	13,649,926	0.65
30	アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	ソフトウェア・サービス	1,080	10,991.48	11,870,803	12,445.75	13,441,420	0.64

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	6.03
		素材	3.24
		資本財	6.79
		運輸	3.06
		自動車・自動車部品	1.52
		耐久消費財・アパレル	0.98
		消費者サービス	0.59
		メディア	3.21
		小売	5.72
		食品・生活必需品小売り	2.92
		食品・飲料・タバコ	4.19
		家庭用品・パーソナル用品	1.92
		ヘルスケア機器・サービス	6.22
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.40
		銀行	6.03
		各種金融	5.80
		保険	3.41
		不動産	0.37
		ソフトウェア・サービス	11.46
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.75
電気通信サービス	2.52		
公益事業	3.06		
半導体・半導体製造装置	3.66		
投資信託受益証券			2.30
投資証券			1.44
合計			99.59

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

・ 明治安田欧州株式マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	イギリス	823,052,975	45.87
	ドイツ	320,136,068	17.84
	スイス	187,443,678	10.45
	フランス	177,537,012	9.90
	オランダ	86,568,506	4.82
	ノルウェー	54,191,661	3.02
	イタリア	28,612,763	1.59
	スペイン	24,627,010	1.37
	スウェーデン	18,156,035	1.01
	ポルトガル	17,779,110	0.99
	デンマーク	10,721,741	0.60
	小計	1,748,826,559	97.47
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		45,371,594	2.53
合計(純資産総額)		1,794,198,153	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	イギリス	株式	ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	銀行	271,022	307.58	83,361,489	326.31	88,438,960	4.93
2	イギリス	株式	BARCLAYS PLC	銀行	278,730	318.76	88,849,870	314.57	87,680,793	4.89
3	ドイツ	株式	INFINEON TECHNOLOGIES AG	半導体・ 半導体製造装置	38,886	1,926.28	74,905,566	2,024.44	78,722,557	4.39
4	イギリス	株式	CRH PLC	素材	20,124	3,903.49	78,553,938	3,836.38	77,203,440	4.30
5	オランダ	株式	WOLTERS KLUWER	商業・ 専門サービス	14,597	4,116.70	60,091,586	4,602.74	67,186,214	3.74
6	イギリス	株式	UNILEVER PLC	家庭用品・ パーソナル用品	12,174	4,669.65	56,848,368	5,356.12	65,205,418	3.63
7	スイス	株式	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	各種金融	36,373	1,715.52	62,398,730	1,679.85	61,101,290	3.41
8	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	エネルギー	19,125	3,215.63	61,498,924	3,037.37	58,089,744	3.24
9	スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6,527	7,925.51	51,729,849	8,677.93	56,640,911	3.16

10	イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	198,807	288.00	57,258,126	281.71	56,007,341	3.12
11	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,026	25,972.50	52,620,305	27,154.09	55,014,190	3.07
12	ノルウェー	株式	DNB ASA	銀行	29,240	1,819.76	53,209,928	1,853.33	54,191,661	3.02
13	イギリス	株式	RELX PLC	商業・専門サービス	25,319	1,986.70	50,301,260	2,099.94	53,168,538	2.96
14	フランス	株式	TOTAL SA	エネルギー	9,135	5,676.53	51,855,155	5,620.61	51,344,320	2.86
15	ドイツ	株式	VOLKSWAGEN AG-PFD	自動車・自動車部品	3,040	17,585.24	53,459,142	16,657.20	50,637,888	2.82
16	ドイツ	株式	SAP SE	ソフトウェア・サービス	4,740	9,993.13	47,367,437	10,441.68	49,493,586	2.76
17	イギリス	株式	WOLSELEY PLC	資本財	6,557	6,889.83	45,176,659	6,875.85	45,084,986	2.51
18	フランス	株式	VIVENDI	メディア	19,909	2,096.42	41,737,777	1,964.95	39,120,282	2.18
19	イギリス	株式	ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	食品・飲料・タバコ	10,615	3,614.08	38,363,549	3,616.88	38,393,231	2.14
20	イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲料・タバコ	5,135	6,618.60	33,986,539	7,119.12	36,556,708	2.04
21	イギリス	株式	ANGLO AMERICAN PLC	素材	20,207	1,909.80	38,591,422	1,773.48	35,836,909	2.00
22	イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	15,478	2,171.24	33,606,597	2,299.17	35,586,638	1.98
23	ドイツ	株式	HELLA KGAA HUECK & CO	自動車・自動車部品	7,491	4,420.10	33,111,021	4,427.24	33,164,498	1.85
24	イギリス	株式	HAYS PLC	商業・専門サービス	148,498	215.30	31,972,719	220.75	32,782,417	1.83
25	フランス	株式	VINCI SA	資本財	3,806	7,795.56	29,669,938	8,024.01	30,539,387	1.70
26	ドイツ	株式	BAYER AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,419	12,124.06	29,328,106	12,409.61	30,018,856	1.67
27	フランス	株式	L'OREAL	家庭用品・パーソナル用品	1,351	20,286.08	27,406,507	20,857.19	28,178,069	1.57
28	ドイツ	株式	LEG IMMOBILIEN AG	不動産	3,037	8,612.96	26,157,566	9,260.21	28,123,268	1.57
29	ドイツ	株式	TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	電気通信サービス	57,182	489.00	27,962,444	489.72	28,003,265	1.56
30	イギリス	株式	DIAGEO PLC	食品・飲料・タバコ	8,538	3,022.69	25,807,746	3,181.37	27,162,593	1.51

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	7.09
		素材	6.30
		資本財	6.60
		商業・専門サービス	9.62
		運輸	0.72
		自動車・自動車部品	4.67
		メディア	2.18
		小売	3.02
		食品・飲料・タバコ	5.69
		家庭用品・パーソナル用品	6.22
		ヘルスケア機器・サービス	0.76
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.70
		銀行	12.84
		各種金融	3.41
		保険	1.10
		不動産	1.57
		ソフトウェア・サービス	4.04
		電気通信サービス	4.68
公益事業	1.89		
半導体・半導体製造装置	4.39		
合計			97.47

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

．フコク日本債券マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	6,514,102,200	74.38
社債券	日本	2,131,319,000	24.34
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		112,513,103	1.28
合計(純資産総額)		8,757,934,303	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第126回 利付国債5年	450,000,000	101.01	454,545,000	101.01	454,563,000	0.1	2020/12/20	5.19
2	日本	国債証券	第327回 利付国債10年	400,000,000	107.44	429,780,000	105.28	421,132,000	0.8	2022/12/20	4.81
3	日本	国債証券	第340回 利付国債10年	290,000,000	105.81	306,849,000	103.37	299,793,300	0.4	2025/9/20	3.42
4	日本	国債証券	第345回 利付国債10年	270,000,000	99.96	269,917,600	100.48	271,314,900	0.1	2026/12/20	3.10
5	日本	国債証券	第147回 利付国債20年	220,000,000	127.09	279,598,000	118.70	261,153,200	1.6	2033/12/20	2.98
6	日本	国債証券	第148回 利付国債20年	210,000,000	125.50	263,550,000	117.08	245,886,900	1.5	2034/3/20	2.81
7	日本	国債証券	第154回 利付国債20年	220,000,000	120.69	265,518,000	111.41	245,104,200	1.2	2035/9/20	2.80
8	日本	国債証券	第140回 利付国債20年	200,000,000	127.79	255,596,000	120.09	240,180,000	1.7	2032/9/20	2.74
9	日本	国債証券	第371回 利付国債2年	230,000,000	100.57	231,311,000	100.71	231,633,000	0.1	2018/12/15	2.64
10	日本	国債証券	第112回 利付国債20年	180,000,000	128.12	230,626,900	123.32	221,992,200	2.1	2029/6/20	2.53
11	日本	国債証券	第135回 利付国債20年	180,000,000	127.32	229,192,200	119.89	215,818,200	1.7	2032/3/20	2.46
12	日本	国債証券	第335回 利付国債10年	200,000,000	106.70	213,400,000	104.05	208,102,000	0.5	2024/9/20	2.38
13	日本	国債証券	第338回 利付国債10年	200,000,000	106.13	212,266,000	103.34	206,688,000	0.4	2025/3/20	2.36
14	日本	国債証券	第123回 利付国債20年	160,000,000	131.80	210,880,000	124.84	199,758,400	2.1	2030/12/20	2.28
15	日本	国債証券	第331回 利付国債10年	180,000,000	106.82	192,276,000	104.51	188,125,200	0.6	2023/9/20	2.15

16	日本	国債証券	第105回 利付国債20年	130,000,000	127.73	166,052,900	122.49	159,240,900	2.1	2028/9/20	1.82
17	日本	国債証券	第315回 利付国債10年	150,000,000	107.51	161,265,000	105.82	158,731,500	1.2	2021/6/20	1.81
18	日本	国債証券	第329回 利付国債10年	150,000,000	107.99	161,998,500	105.67	158,509,500	0.8	2023/6/20	1.81
19	日本	国債証券	第333回 利付国債10年	150,000,000	104.57	156,862,500	104.70	157,063,500	0.6	2024/3/20	1.79
20	日本	国債証券	第49回 利付国債30年	130,000,000	134.46	174,800,600	116.22	151,087,300	1.4	2045/12/20	1.73
21	日本	国債証券	第342回 利付国債10年	150,000,000	103.46	155,199,000	100.67	151,015,500	0.1	2026/3/20	1.72
22	日本	国債証券	第152回 利付国債20年	130,000,000	120.59	156,777,400	111.68	145,185,300	1.2	2035/3/20	1.66
23	日本	国債証券	第45回 利付国債30年	120,000,000	136.42	163,710,000	118.61	142,341,600	1.5	2044/12/20	1.63
24	日本	国債証券	第123回 利付国債5年	140,000,000	101.57	142,206,400	100.88	141,244,600	0.1	2020/3/20	1.61
25	日本	国債証券	第4回 利付国債40年	100,000,000	166.45	166,450,000	141.04	141,049,000	2.2	2051/3/20	1.61
26	日本	国債証券	第344回 利付国債10年	140,000,000	100.83	141,170,200	100.52	140,732,200	0.1	2026/9/20	1.61
27	日本	国債証券	第98回 利付国債20年	100,000,000	125.84	125,846,000	121.20	121,202,000	2.1	2027/9/20	1.38
28	日本	国債証券	第130回 利付国債（5年）	110,000,000	100.99	111,090,100	101.18	111,302,400	0.1	2021/12/20	1.27
29	日本	社債券	第8回りそな銀行 （劣後特約付）	100,000,000	108.06	108,063,000	106.89	106,893,000	1.878	2021/6/1	1.22
30	日本	社債券	第6回りそな銀行 （劣後特約付）	100,000,000	106.89	106,895,000	105.60	105,601,000	2.084	2020/3/4	1.21

□. 種類別投資比率

種類	投資比率（%）
国債証券	74.38
社債券	24.34
合計	98.72

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

・ 明治安田外国債券マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	574,079,223	33.69
	イタリア	191,449,148	11.23
	フランス	129,277,660	7.59
	スペイン	119,435,265	7.01
	イギリス	117,188,143	6.88
	ベルギー	67,905,052	3.98
	ニュージーランド	64,125,093	3.76
	ドイツ	43,829,706	2.57
	カナダ	31,259,455	1.83
	オーストラリア	29,009,148	1.70
	オランダ	21,982,756	1.29
	デンマーク	21,556,896	1.26
	アイルランド	19,519,240	1.15
	オーストリア	18,740,480	1.10
	南アフリカ	15,067,503	0.88
	メキシコ	10,978,546	0.64
	シンガポール	10,258,407	0.60
	フィンランド	9,231,420	0.54
	ノルウェー	8,410,819	0.49
	マレーシア	6,819,374	0.40
スウェーデン	5,848,881	0.34	
ポーランド	5,748,569	0.34	
	小計	1,521,720,784	89.29
特殊債券	ドイツ	25,243,834	1.48
	フランス	17,448,544	1.02
	国際機関	16,323,215	0.96
	小計	59,015,593	3.46
社債券	アメリカ	16,931,041	0.99
	オーストラリア	13,511,369	0.79
	スイス	13,291,850	0.78
	イギリス	11,804,167	0.69
	オランダ	8,460,906	0.50
	小計	63,999,333	3.76
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		59,420,449	3.49
合計(純資産総額)		1,704,156,159	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		196,092,762	11.50
	売建		190,599,505	11.18

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 0.75%	700,000	11,201.91	78,413,429	11,098.59	77,690,143	0.75	2019/8/15	4.56
2	イタリア	国債 証券	BTPTS 3.75%	530,000	13,838.56	73,344,388	13,347.17	70,740,035	3.75	2021/3/1	4.15
3	ニュー ジーラ ンド	国債 証券	NEW ZEALAND GVT 5.5%	690,000	9,490.23	65,482,588	9,293.49	64,125,093	5.5	2023/4/15	3.76
4	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 1.75%	558,000	11,385.92	63,533,437	11,021.20	61,498,334	1.75	2023/5/15	3.61
5	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2%	415,000	11,581.29	48,062,388	11,357.12	47,132,081	2	2021/5/31	2.77
6	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2.125%	377,000	11,640.95	43,886,401	11,394.94	42,958,928	2.125	2021/8/15	2.52
7	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 1.625%	399,000	11,292.85	45,058,490	10,583.27	42,227,279	1.625	2026/2/15	2.48
8	イギリス	国債 証券	TREASURY 4.25%	224,000	18,510.66	41,463,900	18,280.15	40,947,553	4.25	2027/12/7	2.40
9	フランス	国債 証券	FRANCE O.A.T. 3.5%	270,000	15,374.59	41,511,409	14,692.84	39,670,669	3.5	2026/4/25	2.33
10	スペイン	国債 証券	SPANISH GOV'T 5.5%	240,000	14,840.37	35,616,901	14,506.63	34,815,928	5.5	2021/4/30	2.04
11	ベルギー	国債 証券	BELGIAN 0318 3.75%	250,000	14,105.07	35,262,698	13,732.67	34,331,679	3.75	2020/9/28	2.01
12	イタリア	国債 証券	BTPTS 4.75%	208,000	15,860.03	32,988,871	14,621.45	30,412,621	4.75	2028/9/1	1.78
13	フランス	国債 証券	FRANCE O.A.T. 3.25%	188,000	16,545.13	31,104,855	15,491.19	29,123,448	3.25	2045/5/25	1.71
14	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 1.25%	260,000	11,156.19	29,006,096	11,187.40	29,087,262	1.25	2020/1/31	1.71
15	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 1.375%	255,000	11,365.18	28,981,217	11,292.05	28,794,738	1.375	2019/2/28	1.69
16	イタリア	国債 証券	BTPTS 0.95%	246,000	11,608.52	28,556,964	11,616.01	28,575,403	0.95	2023/3/15	1.68
17	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 0.625%	250,000	11,258.63	28,146,595	11,256.00	28,140,000	0.625	2017/5/31	1.65
18	フランス	国債 証券	FRANCE O.A.T. 4.25%	180,000	15,250.61	27,451,113	15,011.70	27,021,072	4.25	2023/10/25	1.59
19	スペイン	国債 証券	SPANISH GOV'T 4.2%	173,000	16,245.90	28,105,421	15,017.65	25,980,544	4.2	2037/1/31	1.52

20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.5%	255,000	10,929.83	27,871,069	10,171.73	25,937,912	2.5	2045/2/15	1.52
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.875%	225,000	11,265.23	25,346,775	11,263.03	25,341,828	0.875	2017/5/15	1.49
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.875%	225,000	11,529.23	25,940,788	11,219.06	25,242,898	1.875	2022/5/31	1.48
23	イギリス	国債証券	TREASURY 1.5%	171,000	14,558.76	24,895,488	14,562.60	24,902,062	1.5	2021/1/22	1.46
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.375%	200,000	11,100.79	22,201,581	10,720.46	21,440,921	1.375	2023/9/30	1.26
25	スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 2.15%	170,000	12,552.39	21,339,063	12,567.85	21,365,358	2.15	2025/10/31	1.25
26	ベルギー	国債証券	BELGIAN 0321 4.25%	145,000	14,842.75	21,521,995	14,469.15	20,980,279	4.25	2021/9/28	1.23
27	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1%	152,000	12,978.16	19,726,812	12,975.24	19,722,372	1	2025/8/15	1.16
28	イギリス	国債証券	TREASURY 4.5%	98,000	19,891.81	19,493,973	20,076.43	19,674,907	4.5	2034/9/7	1.15
29	デンマーク	国債証券	DENMARK - BULLET 3%	1,050,000	1,878.29	19,722,078	1,862.76	19,559,016	3	2021/11/15	1.15
30	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 3.5%	210,000	9,575.09	20,107,700	9,231.50	19,386,165	3.5	2020/6/1	1.14

□ 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	89.29
特殊債券	3.46
社債券	3.76
合計	96.51

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資比率 （％）
-------	----	---------	----	-------------	------------	-------------

為替予約取引	ドル	買建	1,282,676.26	145,351,387	143,954,756	8.44
	カナダドル	買建	49,430.18	4,283,400	4,206,014	0.24
	メキシコペソ	買建	637,400.00	3,507,931	3,550,318	0.20
	ユーロ	買建	94,200.00	11,450,440	11,208,858	0.65
	ポンド	買建	34,700.00	4,910,484	4,845,161	0.28
	スイスフラン	買建	33,800.00	3,833,113	3,771,066	0.22
	スウェーデンクローナ	買建	1,564,600.00	19,947,085	19,401,040	1.13
	ノルウェークローネ	買建	32,500.00	439,075	435,175	0.02
	ポーランドズロチ	買建	171,900.00	4,809,814	4,720,374	0.27
	ドル	売建	100,003.85	11,450,440	11,223,432	0.65
	カナダドル	売建	194,200.00	16,718,251	16,524,478	0.96
	ユーロ	売建	270,100.00	32,649,179	32,139,199	1.88
	デンマーククローネ	売建	713,100.00	11,592,867	11,416,731	0.66
	オーストラリアドル	売建	326,700.00	28,195,811	28,086,399	1.64
	ニュージーランドドル	売建	1,004,800.00	81,627,972	80,806,016	4.74
	シンガポールドル	売建	52,300.00	4,164,309	4,175,632	0.24
	南アフリカランド	売建	731,800.00	6,106,359	6,227,618	0.36

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

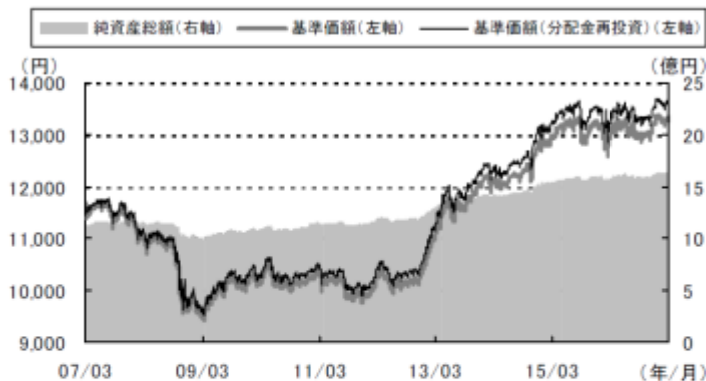
<参考情報>

以下の事項は交付目録見書の運用実績に記載されているものです。

◆フコク株25大河

2017年2月28日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、当ファンドの設定時を10,000円として分配金（税引前）再投資ベースで算出しています。

分配の推移

分配金の推移	
2016年7月	20円
2015年7月	20円
2014年7月	20円
2013年7月	20円
2012年7月	20円
設定来累計	260円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	13,298円
純資産総額	1,638百万円

主要な資産の状況

資産の投資比率

資産の種類	投資比率 (%)
フコク日本株式マザーファンド	15.87
明治安田アメリカ株式マザーファンド	6.75
明治安田欧州株式マザーファンド	4.23
フコク日本債券マザーファンド	65.16
明治安田外国債券マザーファンド	4.99
その他の資産（負債控除後）	3.00
合計（純資産総額）	100.00

【フコク日本債券マザーファンド】

銘柄名	利率 (%)	償還期限	種類	投資比率 (%)
1 第126回利付国債5年	0.100	2020年12月20日	国債	5.19
2 第327回利付国債10年	0.800	2022年12月20日	国債	4.81
3 第340回利付国債10年	0.400	2025年9月20日	国債	3.42
4 第345回利付国債10年	0.100	2026年12月20日	国債	3.10
5 第147回利付国債20年	1.600	2033年12月20日	国債	2.98

【明治安田外国債券マザーファンド】

銘柄名	利率 (%)	償還期限	国	種類	投資比率 (%)
1 US TREASURY N/B 0.75%	0.750	2019年8月15日	アメリカ	国債	4.56
2 BTFS 3.75%	3.750	2021年3月1日	イタリア	国債	4.15
3 NEW ZEALAND GVT 5.5%	5.500	2023年4月15日	ニュージーランド	国債	3.76
4 US TREASURY N/B 1.75%	1.750	2023年5月15日	アメリカ	国債	3.61
5 US TREASURY N/B 2%	2.000	2021年5月31日	アメリカ	国債	2.77

組入資産上位銘柄（各マザーファンド）

※投資比率は各マザーファンドの対純資産総額比

【フコク日本株式マザーファンド】

銘柄名	業種	投資比率 (%)
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.63
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.29
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.77
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.44
5 KDDI	情報・通信業	2.17

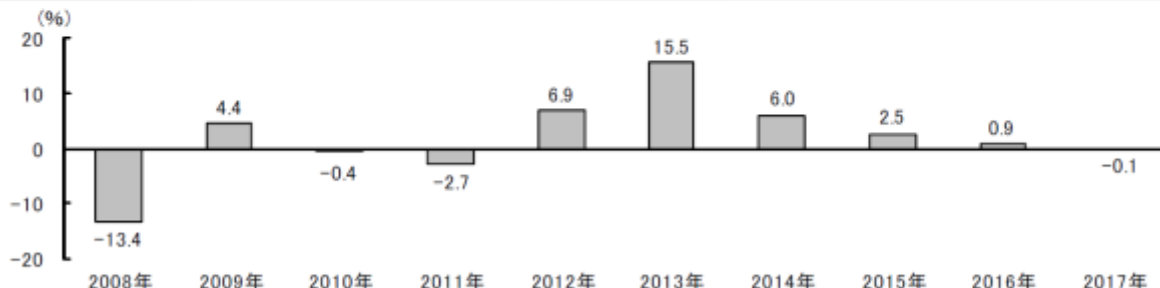
【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率 (%)
1 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよびIT	3.70
2 SPDR S&P 500 ETF TRUST	アメリカ	—	2.30
3 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.14
4 EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.80
5 BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	アメリカ	各種金融	1.62

【明治安田欧州株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率 (%)
1 ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	イギリス	銀行	4.93
2 BARCLAYS PLC	イギリス	銀行	4.89
3 INFINEON TECHNOLOGIES AG	ドイツ	半導体・半導体製造装置	4.39
4 CRH PLC	イギリス	素材	4.30
5 WOLTERS KLUWER	オランダ	商業・専門サービス	3.74

年間収益率の推移（暦年ベース）



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

※2017年は2月末までの収益率を表示しています。

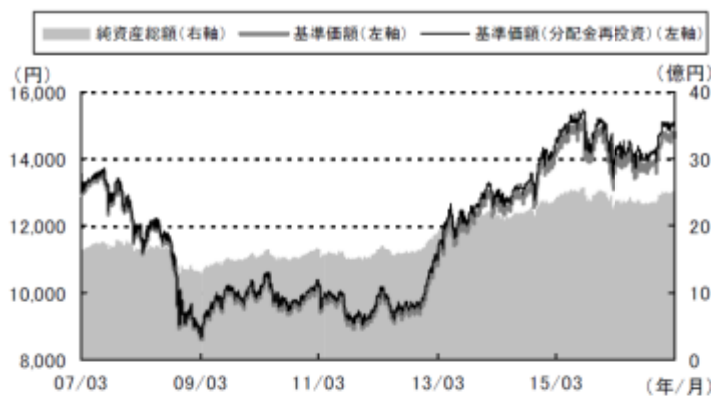
※ファンドにはベンチマークはありません。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

◆フコク株50大河

2017年2月28日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、当ファンドの設定時を10,000円として分配金（税引前）再投資ベースで算出しています。

分配の推移

分配金の推移	
2016年7月	20円
2015年7月	20円
2014年7月	20円
2013年7月	20円
2012年7月	20円
設定来累計	260円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	14,655円
純資産総額	2,498百万円

主要な資産の状況

資産の投資比率

資産の種類	投資比率 (%)
フコク日本株式マザーファンド	34.91
明治安田アメリカ株式マザーファンド	9.22
明治安田欧州株式マザーファンド	5.96
フコク日本債券マザーファンド	42.00
明治安田外国債券マザーファンド	4.94
その他の資産（負債控除後）	2.96
合計（純資産総額）	100.00

組入資産上位銘柄（各マザーファンド）

※投資比率は各マザーファンドの対純資産総額比

【フコク日本株式マザーファンド】

銘柄名	業種	投資比率 (%)
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.63
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.29
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.77
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.44
5 KDDI	情報・通信業	2.17

【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率 (%)
1 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.70
2 SPDR S&P 500 ETF TRUST	アメリカ	—	2.30
3 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.14
4 EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.80
5 BERKSHIRE HATHAWAY INC-CLB	アメリカ	各種金融	1.62

【明治安田欧州株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率 (%)
1 ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	イギリス	銀行	4.93
2 BARCLAYS PLC	イギリス	銀行	4.89
3 INFINEON TECHNOLOGIES AG	ドイツ	半導体・半導体製造装置	4.39
4 CRH PLC	イギリス	素材	4.30
5 WOLTERS KLUWER	オランダ	商業・専門サービス	3.74

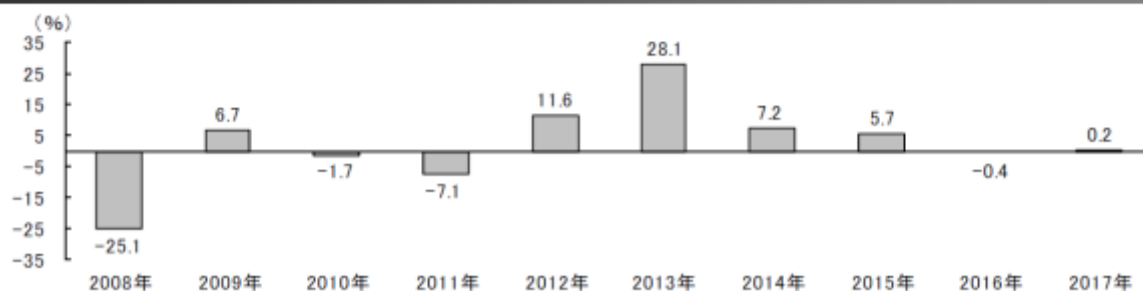
【フコク日本債券マザーファンド】

銘柄名	利率 (%)	償還期限	種類	投資比率 (%)
1 第126回利付国債 5年	0.100	2020年12月20日	国債	5.19
2 第327回利付国債 10年	0.800	2022年12月20日	国債	4.81
3 第340回利付国債 10年	0.400	2025年9月20日	国債	3.42
4 第345回利付国債 10年	0.100	2026年12月20日	国債	3.10
5 第147回利付国債 20年	1.600	2033年12月20日	国債	2.98

【明治安田外国債券マザーファンド】

銘柄名	利率 (%)	償還期限	国	種類	投資比率 (%)
1 US TREASURY N/B 0.75%	0.750	2019年8月15日	アメリカ	国債	4.56
2 BTPS 3.75%	3.750	2021年3月1日	イタリア	国債	4.15
3 NEW ZEALAND GVT 5.5%	5.500	2023年4月15日	ニュージーランド	国債	3.76
4 US TREASURY N/B 1.75%	1.750	2023年5月15日	アメリカ	国債	3.61
5 US TREASURY N/B 2%	2.000	2021年5月31日	アメリカ	国債	2.77

年間収益率の推移（暦年ベース）



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

※2017年は2月末までの収益率を表示しています。

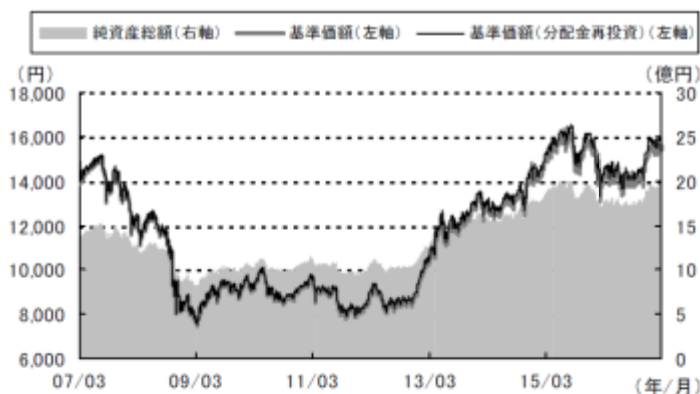
※ファンドにはベンチマークはありません。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

◆フコク株75大河

2017年2月28日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、当ファンドの設定時を10,000円として分配金（税引前）再投資ベースで算出しています。

分配の推移

分配金の推移	
2016年7月	20円
2015年7月	20円
2014年7月	20円
2013年7月	20円
2012年7月	20円
設定来累計	240円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	15,447円
純資産総額	1,940百万円

主要な資産の状況

資産の投資比率

資産の種類	投資比率 (%)
フコク日本株式マザーファンド	50.89
明治安田アメリカ株式マザーファンド	15.97
明治安田欧州株式マザーファンド	9.94
フコク日本債券マザーファンド	20.21
明治安田外国債券マザーファンド	-
その他の資産（負債控除後）	2.99
合計（純資産総額）	100.00

組入資産上位銘柄（各マザーファンド）

※投資比率は各マザーファンドの対純資産総額比

【フコク日本株式マザーファンド】

銘柄名	業種	投資比率 (%)
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.63
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.29
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.77
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.44
5 KDDI	情報・通信業	2.17

【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率 (%)
1 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.70
2 SPDR S&P 500 ETF TRUST	アメリカ	-	2.30
3 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.14
4 EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.80
5 BERKSHIRE HATHAWAY INC-CLB	アメリカ	各種金融	1.62

【明治安田欧州株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率 (%)
1 ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	イギリス	銀行	4.93
2 BARCLAYS PLC	イギリス	銀行	4.89
3 INFINEON TECHNOLOGIES AG	ドイツ	半導体・半導体製造装置	4.39
4 CRH PLC	イギリス	素材	4.30
5 WOLTERS KLUWER	オランダ	商業・専門サービス	3.74

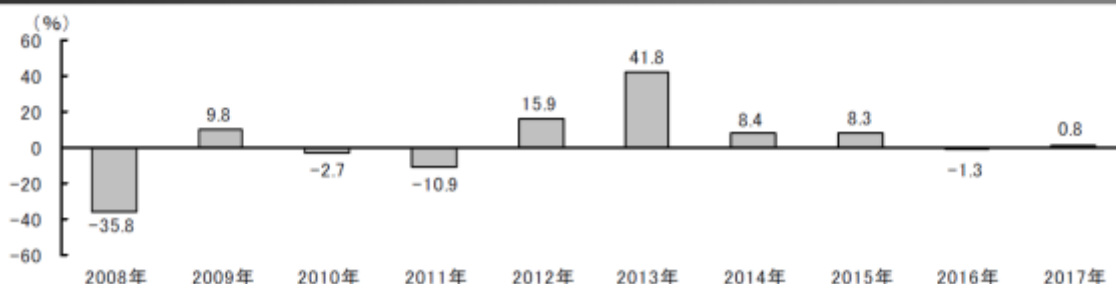
【フコク日本債券マザーファンド】

銘柄名	利率 (%)	償還期限	種類	投資比率 (%)
1 第126回利付国債 5年	0.100	2020年12月20日	国債	5.19
2 第327回利付国債 10年	0.800	2022年12月20日	国債	4.81
3 第340回利付国債 10年	0.400	2025年9月20日	国債	3.42
4 第345回利付国債 10年	0.100	2026年12月20日	国債	3.10
5 第147回利付国債 20年	1.600	2033年12月20日	国債	2.98

【明治安田外国債券マザーファンド】

銘柄名	利率 (%)	償還期限	国	種類	投資比率 (%)
1 US TREASURY N/B 0.75%	0.750	2019年8月15日	アメリカ	国債	4.56
2 BTIPS 3.75%	3.750	2021年3月1日	イタリア	国債	4.15
3 NEW ZEALAND GVT 5.5%	5.500	2023年4月15日	ニュージーランド	国債	3.76
4 US TREASURY N/B 1.75%	1.750	2023年5月15日	アメリカ	国債	3.61
5 US TREASURY N/B 2%	2.000	2021年5月31日	アメリカ	国債	2.77

年間収益率の推移（暦年ベース）



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

※2017年は2月末までの収益率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

取得申込は確定拠出年金制度によるものとします。

（1）申込受付

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込の受付を中止すること、およびすでに受付けた申込を取消することができます。

（2）申込単位

1円以上1円単位とします。

取得申込者が販売会社との間で、自動継続投資契約（販売会社により名称が異なる場合があります。）および定時定額購入取引に関する契約等を締結した場合、当該契約に規定する単位とします。

（3）申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

取得申込者は、販売会社が定める日までに申込代金（申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じた額））を販売会社に支払うものとします。

基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

受益者が自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の価額は、毎計算期間の末日の基準価額とします。

（4）申込手数料

かかりません。

自動継続投資契約に基づき、収益分配金を再投資する場合も、申込手数料はかかりません。

受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。したがって、保護預りの形態はありません。取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設けることがあります。

（1）解約方法

一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し行うものとします。

（2）解約受付

解約申込は確定拠出年金制度によるものとします。

（3）解約単位

1口単位

（4）解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

（5）信託財産留保額

ありません。

（6）解約代金支払

一部解約金の支払いは、原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目以降、販売会社の営業所等で行います。

（7）解約に関する留意点

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止・決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。一部解約実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして計算された価額とします。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、解約の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。受益証券をお手許で保有されている方で、引き続き保有される場合は、解約のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除して求めます。

組入資産の評価

主な資産の種類	評価方法
親投資信託受益証券	基準価額計算日の基準価額で評価します。
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値) 第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価額 価格情報会社の提供する価額 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行います。 また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買取相場の仲値によるものとします。

基準価額は委託会社の営業日に日々計算されます。

基準価額は販売会社または委託会社へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は無期限です。ただし、約款の規定により償還となることがあります。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、原則として毎年7月16日から翌年7月15日までとします。

各計算期間終了日に該当する日が休業日のときは、その翌営業日を当該計算期間終了日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。また、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間終了日とします。

(5)【その他】

信託の終了

1. 信託契約の解約

委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

この場合、委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

前記公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。当該一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託契約の解約をしません。委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対し交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ただし、前段落は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

2. 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款の規定にしたがいます。

3. 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えた場合を除き、業務を引き継いだ委託会社と受託会社との間において存続します。

4. 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

5. 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は新受託会社を選任します。ただし、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

前記公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。当該一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託約款の変更をしません。委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

2. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、前記1.第2および第3段落記載の手続きに従います。

関係法人との契約等

委託会社と販売会社の間で締結された販売契約は、原則として契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資顧問会社との間のファンドの運用の委託に関する契約の有効期間は、信託の終了日までとしますが、契約期間中でも、フコク日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンドおよびフコク日本債券マザーファンドについては3ヵ月前までに、明治安田外国債券マザーファンドについては委託会社は投資顧問会社に対し3ヵ月前までに、投資顧問会社は委託会社に対し6ヵ月前までに、書面をもって解約の予告をすることにより契約を解約することができます。

運用に係る報告

委託会社は、決算時および償還時に運用報告書を作成し、交付運用報告書は、知っている受益者に交付します。

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書を交付したものとみなします。ただし、委託会社は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.myam.co.jp/>

2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドに係る信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

信託約款に関する疑義の取扱い

この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託会社と受託会社との協議により定めます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金・償還金の請求権

受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を自己に帰属する受益権の口数に応じて委託会社に請求する権利を有します。収益分配金の請求権は支払開始日から5年間、償還金の請求権は支払開始日から10年間、その支払いを請求しないときはその権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

収益分配金または償還金の支払いは、原則としてファンドの決算日または償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日。）から起算して5営業日までに開始するものとします。

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いしますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

換金（解約）の実行請求権

受益者は、販売会社を通じて委託会社に換金（解約）請求する権利を有します。

帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄写を請求することができます。

反対者の買取請求権

投資信託約款の変更の内容が重大なものに該当するとき、または投資信託契約の解約が行われる場合、所定の期間内に異議を述べた受益者は委託会社の指定する販売会社を通じ受託会社に対し、その自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間（平成27年7月16日から平成28年7月15日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【フコク株25大河】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第14期 (平成27年7月15日現在)	第15期 (平成28年7月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	59,041,489
コール・ローン	57,595,986	-
親投資信託受益証券	1,533,076,631	1,556,139,686
未収入金	129,085	-
未収利息	31	-
流動資産合計	1,590,801,733	1,615,181,175
資産合計	1,590,801,733	1,615,181,175
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,390,155	2,432,509
未払解約金	911,352	-
未払受託者報酬	584,384	599,555
未払委託者報酬	7,763,867	7,965,444
その他未払費用	33,331	36,498
流動負債合計	11,683,089	11,034,006
負債合計	11,683,089	11,034,006
純資産の部		
元本等		
元本	1,195,077,839	1,216,254,576
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	384,040,805	387,892,593
(分配準備積立金)	321,325,579	311,542,945
元本等合計	1,579,118,644	1,604,147,169
純資産合計	1,579,118,644	1,604,147,169
負債純資産合計	1,590,801,733	1,615,181,175

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第14期 (自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日)	第15期 (自 平成27年 7月16日 至 平成28年 7月15日)
営業収益		
受取利息	9,760	5,547
有価証券売買等損益	137,995,682	16,879,514
営業収益合計	138,005,442	16,885,061
営業費用		
受託者報酬	1,148,370	1,201,928
委託者報酬	15,256,818	15,968,321
その他費用	65,490	82,742
営業費用合計	16,470,678	17,252,991
営業利益又は営業損失()	121,534,764	367,930
経常利益又は経常損失()	121,534,764	367,930
当期純利益又は当期純損失()	121,534,764	367,930
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,108,573	529,534
期首剰余金又は期首欠損金()	260,491,617	384,040,805
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,185,574	18,655,117
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,185,574	18,655,117
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,672,422	12,532,424
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,672,422	12,532,424
分配金	2,390,155	2,432,509
期末剰余金又は期末欠損金()	384,040,805	387,892,593

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成27年7月16日から平成28年7月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第14期 (平成27年7月15日現在)	第15期 (平成28年7月15日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,195,077,839口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,216,254,576口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3214円 (10,000口当たり純資産額) (13,214円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3189円 (10,000口当たり純資産額) (13,189円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期 (自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日)			第15期 (自 平成27年7月16日 至 平成28年7月15日)		
1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用			1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用		
支払金額		3,434,582円	支払金額		3,587,253円
2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額417,906,770円 (10,000口当たり3,496円87銭)のうち、2,390,155円 (10,000口当たり20円00銭)を分配金額としております。			2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額425,772,577円 (10,000口当たり3,500円67銭)のうち、2,432,509円 (10,000口当たり20円00銭)を分配金額としております。		
項目		金額または口数	項目		金額または口数
配当等収益額（費用控除後）	A	17,865,539円	配当等収益額（費用控除後）	A	2,807,641円
有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	100,560,652円	有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円
収益調整金額	C	94,191,036円	収益調整金額	C	111,797,123円
分配準備積立金額	D	205,289,543円	分配準備積立金額	D	311,167,813円
分配対象額（A + B + C + D）	E	417,906,770円	分配対象額（A + B + C + D）	E	425,772,577円
期末受益権口数	F	1,195,077,839口	期末受益権口数	F	1,216,254,576口
10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	3,496円 87銭	10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	3,500円 67銭
10,000口当たりの分配金額	H	20円 00銭	10,000口当たりの分配金額	H	20円 00銭
分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	2,390,155円	分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	2,432,509円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	第14期 （自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日）	第15期 （自 平成27年 7月16日 至 平成28年 7月15日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第14期 (自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日)	第15期 (自 平成27年7月16日 至 平成28年7月15日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第14期(自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日)

該当事項はございません。

第15期(自 平成27年7月16日 至 平成28年7月15日)

該当事項はございません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第14期 (自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日)	第15期 (自 平成27年7月16日 至 平成28年7月15日)
期首元本額	1,177,325,103円	1,195,077,839円
期中追加設定元本額	65,740,892円	60,220,974円
期中一部解約元本額	47,988,156円	39,044,237円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

	第14期 (自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日)	第15期 (自 平成27年7月16日 至 平成28年7月15日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託 受益証券	128,682,894	15,199,945
合計	128,682,894	15,199,945

3. デリバティブ取引関係

第14期（平成27年7月15日現在）

該当事項はございません。

第15期（平成28年7月15日現在）

該当事項はございません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式（平成28年7月15日現在）

該当事項はございません。

（2）株式以外の有価証券

（平成28年7月15日現在）

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	フコク日本株式マザーファンド	167,228,243	243,417,430	
	明治安田アメリカ株式マザーファンド	52,489,287	98,916,061	
	明治安田欧州株式マザーファンド	39,815,900	61,256,762	
	フコク日本債券マザーファンド	767,941,381	1,073,274,874	
	明治安田外国債券マザーファンド	30,308,365	79,274,559	
合計		1,057,783,176	1,556,139,686	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

【フコク株50大河】
 (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第14期 (平成27年7月15日現在)	第15期 (平成28年7月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	88,470,477
コール・ローン	93,608,647	-
親投資信託受益証券	2,449,787,419	2,300,577,998
未収入金	231,945	-
未収利息	51	-
流動資産合計	2,543,628,062	2,389,048,475
資産合計	2,543,628,062	2,389,048,475
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,392,171	3,406,173
未払解約金	292,463	51,452
未払受託者報酬	922,342	885,417
未払委託者報酬	14,625,544	14,040,140
その他未払費用	52,645	54,012
流動負債合計	19,285,165	18,437,194
負債合計	19,285,165	18,437,194
純資産の部		
元本等		
元本	1,696,085,560	1,703,086,753
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	828,257,337	667,524,528
(分配準備積立金)	674,884,739	650,372,354
元本等合計	2,524,342,897	2,370,611,281
純資産合計	2,524,342,897	2,370,611,281
負債純資産合計	2,543,628,062	2,389,048,475

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第14期 (自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日)	第15期 (自 平成27年 7月16日 至 平成28年 7月15日)
営業収益		
受取利息	15,471	8,714
有価証券売買等損益	371,988,595	129,677,308
営業収益合計	372,004,066	129,668,594
営業費用		
受託者報酬	1,784,855	1,828,682
委託者報酬	28,302,485	28,997,521
その他費用	101,868	125,672
営業費用合計	30,189,208	30,951,875
営業利益又は営業損失 ()	341,814,858	160,620,469
経常利益又は経常損失 ()	341,814,858	160,620,469
当期純利益又は当期純損失 ()	341,814,858	160,620,469
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	9,967,742	4,520,658
期首剰余金又は期首欠損金 ()	490,700,054	828,257,337
剰余金増加額又は欠損金減少額	36,001,630	31,893,644
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	36,001,630	31,893,644
剰余金減少額又は欠損金増加額	26,899,292	33,120,469
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	26,899,292	33,120,469
分配金	3,392,171	3,406,173
期末剰余金又は期末欠損金 ()	828,257,337	667,524,528

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成27年7月16日から平成28年7月15日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第14期 （平成27年7月15日現在）	第15期 （平成28年7月15日現在）
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,696,085,560口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,703,086,753口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4883円 （10,000口当たり純資産額） (14,883円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3919円 （10,000口当たり純資産額） (13,919円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期 (自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日)			第15期 (自 平成27年 7月16日 至 平成28年 7月15日)		
1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用			1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用		
支払金額		6,013,159円	支払金額		6,134,034円
2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額1,028,238,811円 (10,000口当たり6,062円41銭)のうち、3,392,171円 (10,000口当たり20円00銭)を分配金額としております。			2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額1,034,573,591円 (10,000口当たり6,074円68銭)のうち、3,406,173円 (10,000口当たり20円00銭)を分配金額としております。		
項目		金額または口数	項目		金額または口数
配当等収益額（費用控除後）	A	32,812,722円	配当等収益額（費用控除後）	A	5,347,087円
有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	299,034,394円	有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円
収益調整金額	C	349,961,901円	収益調整金額	C	380,795,064円
分配準備積立金額	D	346,429,794円	分配準備積立金額	D	648,431,440円
分配対象額（A + B + C + D）	E	1,028,238,811円	分配対象額（A + B + C + D）	E	1,034,573,591円
期末受益権口数	F	1,696,085,560口	期末受益権口数	F	1,703,086,753口
10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	6,062円 41銭	10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	6,074円 68銭
10,000口当たりの分配金額	H	20円 00銭	10,000口当たりの分配金額	H	20円 00銭
分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	3,392,171円	分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	3,406,173円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	第14期 （自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日）	第15期 （自 平成27年7月16日 至 平成28年7月15日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第14期 (自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日)	第15期 (自 平成27年 7月16日 至 平成28年 7月15日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第14期(自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日)

該当事項はございません。

第15期(自 平成27年 7月16日 至 平成28年 7月15日)

該当事項はございません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第14期 (自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日)	第15期 (自 平成27年 7月16日 至 平成28年 7月15日)
期首元本額	1,695,313,946円	1,696,085,560円
期中追加設定元本額	93,097,058円	74,953,852円
期中一部解約元本額	92,325,444円	67,952,659円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

	第14期 (自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日)	第15期 (自 平成27年 7月16日 至 平成28年 7月15日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託 受益証券	350,432,771	130,052,472
合計	350,432,771	130,052,472

3. デリバティブ取引関係

第14期（平成27年7月15日現在）

該当事項はございません。

第15期（平成28年7月15日現在）

該当事項はございません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式（平成28年7月15日現在）

該当事項はございません。

（2）株式以外の有価証券

（平成28年7月15日現在）

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	フコク日本株式マザーファンド	566,919,586	825,208,149	
	明治安田アメリカ株式マザーファンド	114,739,854	216,227,254	
	明治安田欧州株式マザーファンド	87,477,800	134,584,595	
	フコク日本債券マザーファンド	720,656,051	1,007,188,896	
	明治安田外国債券マザーファンド	44,872,727	117,369,104	
合計		1,534,666,018	2,300,577,998	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

【フコク株75大河】
 (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第14期 (平成27年7月15日現在)	第15期 (平成28年7月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	67,077,765
コール・ローン	73,639,807	-
親投資信託受益証券	1,913,357,495	1,709,537,404
未収利息	40	-
流動資産合計	1,986,997,342	1,776,615,169
資産合計	1,986,997,342	1,776,615,169
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,477,460	2,497,567
未払解約金	77,797	8,431
未払受託者報酬	818,140	753,933
未払委託者報酬	13,090,106	12,062,966
その他未払費用	40,847	40,254
流動負債合計	16,504,350	15,363,151
負債合計	16,504,350	15,363,151
純資産の部		
元本等		
元本	1,238,730,077	1,248,783,712
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	731,762,915	512,468,306
(分配準備積立金)	620,047,380	595,118,999
元本等合計	1,970,492,992	1,761,252,018
純資産合計	1,970,492,992	1,761,252,018
負債純資産合計	1,986,997,342	1,776,615,169

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第14期 (自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日)	第15期 (自 平成27年 7月16日 至 平成28年 7月15日)
営業収益		
受取利息	11,867	6,887
有価証券売買等損益	385,442,754	193,874,384
営業収益合計	385,454,621	193,867,497
営業費用		
受託者報酬	1,552,623	1,580,110
委託者報酬	24,841,763	25,281,611
その他費用	77,511	95,111
営業費用合計	26,471,897	26,956,832
営業利益又は営業損失 ()	358,982,724	220,824,329
経常利益又は経常損失 ()	358,982,724	220,824,329
当期純利益又は当期純損失 ()	358,982,724	220,824,329
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	15,583,954	5,127,996
期首剰余金又は期首欠損金 ()	378,509,343	731,762,915
剰余金増加額又は欠損金減少額	39,560,690	30,019,895
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	39,560,690	30,019,895
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,228,428	31,120,604
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,228,428	31,120,604
分配金	2,477,460	2,497,567
期末剰余金又は期末欠損金 ()	731,762,915	512,468,306

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成27年7月16日から平成28年7月15日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第14期 （平成27年7月15日現在）		第15期 （平成28年7月15日現在）	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,238,730,077口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,248,783,712口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5907円	1口当たり純資産額	1.4104円
（10,000口当たり純資産額）	（15,907円）	（10,000口当たり純資産額）	（14,104円）

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期 (自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日)			第15期 (自 平成27年 7月16日 至 平成28年 7月15日)		
1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用			1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用		
支払金額		4,822,787円	支払金額		4,892,309円
2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額916,784,064円 (10,000口当たり7,400円99銭)のうち、2,477,460円 (10,000口当たり20円00銭)を分配金額としております。			2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額925,316,983円 (10,000口当たり7,409円72銭)のうち、2,497,567円 (10,000口当たり20円00銭)を分配金額としております。		
項目		金額または口数	項目		金額または口数
配当等収益額（費用控除後）	A	26,997,215円	配当等収益額（費用控除後）	A	3,466,551円
有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	230,063,329円	有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円
収益調整金額	C	294,259,224円	収益調整金額	C	327,700,417円
分配準備積立金額	D	365,464,296円	分配準備積立金額	D	594,150,015円
分配対象額（A + B + C + D）	E	916,784,064円	分配対象額（A + B + C + D）	E	925,316,983円
期末受益権口数	F	1,238,730,077口	期末受益権口数	F	1,248,783,712口
10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	7,400円 99銭	10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	7,409円 72銭
10,000口当たりの分配金額	H	20円 00銭	10,000口当たりの分配金額	H	20円 00銭
分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	2,477,460円	分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	2,497,567円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	第14期 （自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日）	第15期 （自 平成27年 7月16日 至 平成28年 7月15日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第14期 (自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日)	第15期 (自 平成27年 7月16日 至 平成28年 7月15日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第14期(自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日)

該当事項はございません。

第15期(自 平成27年 7月16日 至 平成28年 7月15日)

該当事項はございません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第14期 (自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日)	第15期 (自 平成27年 7月16日 至 平成28年 7月15日)
期首元本額	1,239,644,736円	1,238,730,077円
期中追加設定元本額	86,959,038円	62,883,314円
期中一部解約元本額	87,873,697円	52,829,679円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

	第14期 (自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日)	第15期 (自 平成27年 7月16日 至 平成28年 7月15日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託 受益証券	362,620,639	194,519,558
合計	362,620,639	194,519,558

3. デリバティブ取引関係

第14期（平成27年7月15日現在）

該当事項はございません。

第15期（平成28年7月15日現在）

該当事項はございません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式（平成28年7月15日現在）

該当事項はございません。

（2）株式以外の有価証券

（平成28年7月15日現在）

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	フコク日本株式マザーファンド	604,623,655	880,090,192	
	明治安田アメリカ株式マザーファンド	143,020,942	269,522,965	
	明治安田欧州株式マザーファンド	109,832,575	168,977,416	
	フコク日本債券マザーファンド	279,727,269	390,946,831	
合計		1,137,204,441	1,709,537,404	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

（参考）

当ファンドは「フコク日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、フコク日本債券マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

フコク日本株式マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成28年7月15日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	55,734,545
株式	8,322,157,610
未収配当金	11,194,400
流動資産合計	8,389,086,555
資産合計	8,389,086,555
負債の部	
流動負債	
未払解約金	390,000
その他未払費用	2,523
流動負債合計	392,523
負債合計	392,523
純資産の部	
元本等	
元本	5,763,035,429
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,625,658,603
元本等合計	8,388,694,032
純資産合計	8,388,694,032
負債純資産合計	8,389,086,555

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成28年7月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成27年7月16日から平成28年7月15日までとなっております。

(その他の注記)

(平成28年7月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 平成27年7月16日 至 平成28年7月15日）の元本状況	
期首（平成27年7月16日）の元本額	5,658,427,349円
対象期間中の追加設定元本額	344,157,556円
対象期間中の一部解約元本額	239,549,476円
平成28年7月15日現在の元本額の内訳	
フコク日本株式ファンド	2,606,896,646円
フコク株25大河	167,228,243円
フコク株50大河	566,919,586円
フコク株75大河	604,623,655円
フコク日本株式私募ファンド	1,790,357,988円
フコク日本株式ファンドV A 適格機関投資家専用	12,873,814円
大河25 V A 適格機関投資家専用	1,549,121円
大河50 V A 適格機関投資家専用	5,060,454円
大河75 V A 適格機関投資家専用	7,525,922円
計	5,763,035,429円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4556円
(10,000口当たり純資産額)	(14,556円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成28年7月15日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	日本水産	99,200	504.00	49,996,800	
	大成建設	142,000	862.00	122,404,000	
	清水建設	98,000	1,007.00	98,686,000	
	きんでん	72,700	1,209.00	87,894,300	
	サッポロホールディングス	29,600	2,951.00	87,349,600	
	アサヒグループホールディングス	31,800	3,403.00	108,215,400	
	サントリー食品インターナショナル	20,100	4,635.00	93,163,500	
	日本たばこ産業	41,000	4,270.00	175,070,000	
	レンゴー	146,000	668.00	97,528,000	
	日産化学工業	16,200	3,205.00	51,921,000	
	日本触媒	10,300	6,310.00	64,993,000	
	日本化薬	38,000	985.00	37,430,000	
	花王	14,000	5,968.00	83,552,000	
	エフピコ	26,900	5,390.00	144,991,000	
	ニフコ	16,500	5,610.00	92,565,000	
	ユニ・チャーム	49,400	2,181.50	107,766,100	
	武田薬品工業	7,900	4,375.00	34,562,500	
	アステラス製薬	113,700	1,608.00	182,829,600	
	中外製薬	24,600	3,800.00	93,480,000	
	沢井製薬	16,000	7,920.00	126,720,000	
	ブリヂストン	22,900	3,539.00	81,043,100	
	日本碍子	51,000	2,229.00	113,679,000	
	新日鐵住金	15,900	2,167.00	34,455,300	
	日立金属	41,000	1,114.00	45,674,000	
	オーエスジー	29,600	1,722.00	50,971,200	
	ディスコ	12,500	9,930.00	124,125,000	
	クボタ	69,200	1,495.50	103,488,600	
	ダイキン工業	10,600	9,067.00	96,110,200	
	栗田工業	50,700	2,299.00	116,559,300	
	ホシザキ	7,600	9,320.00	70,832,000	
	日本精工	89,600	877.00	78,579,200	
	日立製作所	194,000	466.20	90,442,800	
	三菱電機	32,000	1,279.00	40,928,000	
	日本電産	17,900	8,395.00	150,270,500	
	パナソニック	39,600	986.30	39,057,480	
	ソニー	53,400	3,179.00	169,758,600	
	アルプス電気	36,900	2,064.00	76,161,600	
	キーエンス	2,500	70,100.00	175,250,000	
	村田製作所	10,900	12,730.00	138,757,000	
	小糸製作所	8,300	4,915.00	40,794,500	
	デンソー	15,400	3,880.00	59,752,000	
	いすゞ自動車	73,100	1,308.50	95,651,350	
	トヨタ自動車	57,400	5,759.00	330,566,600	

	日野自動車	65,900	1,068.00	70,381,200	
	本田技研工業	14,000	2,800.00	39,200,000	
	シマノ	8,400	15,230.00	127,932,000	
	バンダイナムコホールディングス	52,900	2,601.00	137,592,900	
	ビジョン	23,600	2,633.00	62,138,800	
	電源開発	12,400	2,591.00	32,128,400	
	東京瓦斯	205,000	441.10	90,425,500	
	東京急行電鉄	108,000	866.00	93,528,000	
	東日本旅客鉄道	18,200	9,479.00	172,517,800	
	日本航空	18,600	3,413.00	63,481,800	
	オービック	8,200	5,710.00	46,822,000	
	日本電信電話	48,000	4,874.00	233,952,000	
	KDDI	32,700	3,146.00	102,874,200	
	スクウェア・エニックス・ホールディングス	43,400	3,170.00	137,578,000	
	SCSK	20,500	3,860.00	79,130,000	
	ソフトバンクグループ	31,900	6,007.00	191,623,300	
	IDOM	35,300	565.00	19,944,500	
	三菱商事	49,600	1,940.00	96,224,000	
	ミスミグループ本社	77,400	1,724.00	133,437,600	
	アスクル	13,100	3,700.00	48,470,000	
	サイゼリヤ	18,200	2,269.00	41,295,800	
	青山商事	21,500	3,675.00	79,012,500	
	ニトリホールディングス	8,800	12,670.00	111,496,000	
	コンコルディア・フィナンシャルグループ	154,700	439.70	68,021,590	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	535,900	518.80	278,024,920	
	三井住友トラスト・ホールディングス	224,000	362.50	81,200,000	
	三井住友フィナンシャルグループ	45,200	3,233.00	146,131,600	
	みずほフィナンシャルグループ	134,400	163.80	22,014,720	
	大和証券グループ本社	128,000	612.90	78,451,200	
	第一生命保険	40,100	1,252.50	50,225,250	
	東京海上ホールディングス	24,800	3,808.00	94,438,400	
	イオンフィナンシャルサービス	31,400	2,383.00	74,826,200	
	ヒューリック	112,100	1,064.00	119,274,400	
	パーク24	13,400	3,305.00	44,287,000	
	三井不動産	39,000	2,349.50	91,630,500	
	日本M&Aセンター	6,400	6,700.00	42,880,000	
	テンブホールディングス	52,700	1,773.00	93,437,100	
	カカクコム	41,400	2,065.00	85,491,000	
	エムスリー	32,600	3,700.00	120,620,000	
	リゾートトラスト	47,300	2,266.00	107,181,800	
	ユー・エス・エス	71,500	1,719.00	122,908,500	
	リクルートホールディングス	32,200	3,910.00	125,902,000	
小計		4,658,600		8,322,157,610	
合計				8,322,157,610	

(注) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
日本円	株式85銘柄	99.2%	100.0%

（２）株式以外の有価証券（平成28年7月15日現在）

該当事項はございません。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田アメリカ株式マザーファンド

（1）貸借対照表

	(平成28年7月15日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	1,758,539
金銭信託	6,199,450
株式	1,801,950,391
投資信託受益証券	47,326,300
投資証券	35,131,437
未収入金	43,736
未収配当金	2,192,835
流動資産合計	1,894,602,688
資産合計	1,894,602,688
負債の部	
流動負債	
未払解約金	900,000
その他未払費用	481
流動負債合計	900,481
負債合計	900,481
純資産の部	
元本等	
元本	1,004,893,786
剰余金	
剰余金又は欠損金()	888,808,421
元本等合計	1,893,702,207
純資産合計	1,893,702,207
負債純資産合計	1,894,602,688

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成28年7月15日現在であります。</p> <p>なお、当親投資信託の計算期間は、平成28年4月21日から平成29年4月20日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(平成28年7月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 平成27年7月16日 至 平成28年7月15日）の元本状況	
期首（平成27年7月16日）の元本額	935,223,240円
対象期間中の追加設定元本額	188,752,357円
対象期間中の一部解約元本額	119,081,811円
平成28年7月15日現在の元本額の内訳	
明治安田アメリカ株式ファンド	252,224,778円
明治安田ライフプランファンド20	21,531,080円
明治安田ライフプランファンド50	85,114,489円
明治安田ライフプランファンド70	69,935,676円
フコク株25大河	52,489,287円
フコク株50大河	114,739,854円
フコク株75大河	143,020,942円
楽天資産形成ファンド	238,995,593円
明治安田VAアメリカ株式ファンド（適格機関投資家専用）	12,431,142円
明治安田VALライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	1,725,746円
明治安田VALライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	4,388,686円
明治安田VALライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	5,017,633円
大河25VA 適格機関投資家専用	488,689円
大河50VA 適格機関投資家専用	1,017,747円
大河75VA 適格機関投資家専用	1,772,444円
計	1,004,893,786円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8845円
（10,000口当たり純資産額）	（18,845円）

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成28年7月15日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	AMAZON.COM INC	370	741.20	274,244.00	
	ABBOTT LABORATORIES	590	42.28	24,945.20	
	INTL BUSINESS MACHINES CORP	620	160.28	99,373.60	
	ADOBE SYSTEMS INC	140	97.70	13,678.00	
	ALASKA AIR GROUP INC	650	64.86	42,159.00	
	DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	1,020	66.86	68,197.20	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	800	119.09	95,272.00	
	AMGEN INC	530	162.74	86,252.20	
	AMERICAN EXPRESS CO	1,250	63.61	79,512.50	
	AMERICAN ELECTRIC POWER	590	69.38	40,934.20	
	AFLAC INC	1,050	73.70	77,385.00	
	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	490	54.40	26,656.00	
	VALERO ENERGY CORP	1,350	50.40	68,040.00	
	COMCAST CORP-CLASS A	1,790	67.02	119,965.80	
	APPLE INC	5,360	98.79	529,514.40	
	AMEREN CORPORATION	800	52.24	41,792.00	
	AUTOMATIC DATA PROCESSING	100	95.21	9,521.00	
	AVERY DENNISON CORP	750	73.36	55,020.00	
	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	1,800	145.73	262,314.00	
	BED BATH & BEYOND INC	670	44.95	30,116.50	
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	3,740	55.84	208,841.60	
	YUM! BRANDS INC	660	88.27	58,258.20	
	BOEING CO/THE	610	131.55	80,245.50	
	ROBERT HALF INTL INC	1,350	39.47	53,284.50	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	990	76.77	76,002.30	
	AFFILIATED MANAGERS GROUP	330	144.23	47,595.90	
	ONEOK INC	1,310	47.49	62,211.90	
	FEDEX CORP	400	161.50	64,600.00	
	AMPHENOL CORP-CL A	1,070	58.40	62,488.00	
	QUANTA SERVICES INC	1,980	25.36	50,212.80	
	CAMPBELL SOUP CO	840	66.53	55,885.20	
	CELGENE CORP	1,210	101.42	122,718.20	
	CITRIX SYSTEMS INC	760	84.89	64,516.40	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	4,590	4.50	20,655.00	
	CENTURYLINK INC	1,990	31.30	62,287.00	
	CERNER CORP	1,170	60.80	71,136.00	
	JPMORGAN CHASE & CO	3,530	64.12	226,343.60	
	CHURCH & DWIGHT CO INC	550	99.96	54,978.00	
	CIGNA CORP	450	130.01	58,504.50	
	CISCO SYSTEMS INC	5,010	29.76	149,097.60	
	COCA-COLA CO/THE	2,460	45.69	112,397.40	
	COLGATE-PALMOLIVE CO	860	74.71	64,250.60	

MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	180	70.45	12,681.00
CONAGRA FOODS INC	1,050	48.10	50,505.00
CONSOLIDATED EDISON INC	590	79.12	46,680.80
CMS ENERGY CORP	1,290	44.76	57,740.40
DANAHER CORP	600	80.88	48,528.00
MOODY'S CORP	520	103.01	53,565.20
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	1,360	58.94	80,158.40
TARGET CORP	1,060	73.49	77,899.40
DIAMOND OFFSHORE DRILLING	1,800	25.81	46,458.00
WALT DISNEY CO/THE	1,130	99.97	112,966.10
DOW CHEMICAL CO/THE	1,500	51.80	77,700.00
OMNICOM GROUP	460	83.12	38,235.20
DTE ENERGY COMPANY	680	97.09	66,021.20
EMC CORP/MASS	2,310	27.53	63,594.30
BANK OF AMERICA CORP	7,590	13.65	103,603.50
CITIGROUP INC	2,060	44.45	91,567.00
SALESFORCE.COM INC	1,060	81.56	86,453.60
EOG RESOURCES INC	110	84.63	9,309.30
EQT CORP	770	75.71	58,296.70
EXPEDITORS INTL WASH INC	600	50.17	30,102.00
EXXON MOBIL CORP	4,320	94.95	410,184.00
NEXTERA ENERGY INC	730	127.24	92,885.20
ASSURANT INC	340	88.31	30,025.40
FASTENAL CO	1,120	43.30	48,496.00
FISERV INC	640	110.55	70,752.00
GENERAL DYNAMICS CORP	300	142.56	42,768.00
GENERAL MILLS INC	150	72.09	10,813.50
GILEAD SCIENCES INC	1,520	85.54	130,020.80
MCKESSON CORP	230	198.03	45,546.90
NVIDIA CORP	1,370	53.32	73,048.40
GENERAL ELECTRIC CO	7,370	32.63	240,483.10
HALLIBURTON CO	190	45.81	8,703.90
GOLDMAN SACHS GROUP INC	60	162.54	9,752.40
HENRY SCHEIN INC	370	181.45	67,136.50
HERSHEY CO/THE	150	108.09	16,213.50
REYNOLDS AMERICAN INC	110	52.37	5,760.70
UNUM GROUP	1,450	32.75	47,487.50
HOME DEPOT INC	1,450	134.54	195,083.00
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	690	85.31	58,863.90
RED HAT INC	630	73.49	46,298.70
BIOGEN INC	280	252.87	70,803.60
ILLINOIS TOOL WORKS	690	111.05	76,624.50
INTEL CORP	5,760	35.20	202,752.00
INTERNATIONAL PAPER CO	610	44.05	26,870.50
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	370	52.84	19,550.80
JOHNSON & JOHNSON	2,640	123.18	325,195.20
KEYCORP	4,290	11.78	50,536.20

	KIMBERLY-CLARK CORP	190	135.89	25,819.10	
	BLACKROCK INC	140	355.19	49,726.60	
	KROGER CO	2,250	37.30	83,925.00	
	LAM RESEARCH CORP	450	87.88	39,546.00	
	LEGG MASON INC	820	32.22	26,420.40	
	LEGGETT & PLATT INC	720	52.66	37,915.20	
	ELI LILLY & CO	320	80.59	25,788.80	
	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	950	111.50	105,925.00	
	LOCKHEED MARTIN CORP	290	256.00	74,240.00	
	LOWE'S COS INC	1,410	82.13	115,803.30	
	MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	340	104.86	35,652.40	
	MCDONALD'S CORP	1,000	123.93	123,930.00	
	MARSH & MCLENNAN COS	1,230	66.96	82,360.80	
	METLIFE INC	840	42.38	35,599.20	
	CVS HEALTH CORPORATION	1,490	97.46	145,215.40	
	LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	390	136.32	53,164.80	
	MICROSOFT CORP	6,470	53.74	347,697.80	
	3M CO	730	180.90	132,057.00	
	XCEL ENERGY INC	1,590	43.61	69,339.90	
	FORD MOTOR CO	1,570	13.59	21,336.30	
	NIKE INC -CL B	1,670	58.49	97,678.30	
	NORTHROP GRUMMAN CORP	320	221.13	70,761.60	
	WELLS FARGO & CO	3,810	48.94	186,461.40	
	NUCOR CORP	1,210	56.79	68,715.90	
	MONSANTO CO	140	104.22	14,590.80	
	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	830	68.85	57,145.50	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	110	77.21	8,493.10	
	ORACLE CORP	3,130	41.67	130,427.10	
	OWENS-ILLINOIS INC	540	18.09	9,768.60	
	EXELON CORP	380	36.39	13,828.20	
	PEPSICO INC	1,480	109.96	162,740.80	
	PFIZER INC	5,780	36.92	213,397.60	
	CONOCOPHILLIPS	220	43.02	9,464.40	
	ALTRIA GROUP INC	2,390	68.92	164,718.80	
	AETNA INC	670	119.15	79,830.50	
	PPG INDUSTRIES INC	670	108.63	72,782.10	
	PRAXAIR INC	70	118.35	8,284.50	
	COSTCO WHOLESALE CORP	230	166.94	38,396.20	
	PROCTER & GAMBLE CO/THE	1,970	85.87	169,163.90	
	PROGRESSIVE CORP	1,880	33.46	62,904.80	
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	1,130	45.72	51,663.60	
	GLOBAL PAYMENTS INC	740	76.48	56,595.20	
	QUALCOMM INC	740	54.88	40,611.20	
	US BANCORP	1,640	41.25	67,650.00	
	ROSS STORES INC	1,050	58.02	60,921.00	
	RAYTHEON COMPANY	520	138.55	72,046.00	
	RYDER SYSTEM INC	330	67.77	22,364.10	

	FMC TECHNOLOGIES INC	2,010	27.34	54,953.40	
	TRAVELERS COS INC/THE	270	118.74	32,059.80	
	MERCK & CO. INC.	1,870	59.65	111,545.50	
	PRICELINE GROUP INC/THE	30	1,346.18	40,385.40	
	SCHLUMBERGER LTD	1,280	79.10	101,248.00	
	SCHWAB (CHARLES) CORP	1,400	26.92	37,688.00	
	PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	520	44.08	22,921.60	
	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	230	306.25	70,437.50	
	CENTENE CORP	750	72.05	54,037.50	
	SNAP-ON INC	280	162.70	45,556.00	
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	190	75.02	14,253.80	
	SOUTHWESTERN ENERGY CO	1,380	13.47	18,588.60	
	EDISON INTERNATIONAL	820	77.11	63,230.20	
	SOUTHERN CO	330	53.61	17,691.30	
	SOUTHWEST AIRLINES CO	1,650	43.17	71,230.50	
	AT&T INC	6,750	42.77	288,697.50	
	CHEVRON CORP	1,840	106.70	196,328.00	
	STARBUCKS CORP	1,470	57.59	84,657.30	
	STRYKER CORP	60	122.30	7,338.00	
	NETFLIX INC	130	98.02	12,742.60	
	TESORO CORP	720	75.80	54,576.00	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	1,610	64.81	104,344.10	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	510	157.73	80,442.30	
	TORCHMARK CORP	840	62.24	52,281.60	
	TRACTOR SUPPLY COMPANY	540	92.85	50,139.00	
	TYSON FOODS INC-CL A	970	69.85	67,754.50	
	UNION PACIFIC CORP	450	94.70	42,615.00	
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	780	105.14	82,009.20	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	1,260	140.84	177,458.40	
	UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	380	135.10	51,338.00	
	URBAN OUTFITTERS INC	1,810	29.16	52,779.60	
	WAL-MART STORES INC	1,750	73.70	128,975.00	
	WATERS CORP	400	149.27	59,708.00	
	WHOLE FOODS MARKET INC	730	33.58	24,513.40	
	NASDAQ INC	780	67.37	52,548.60	
	WILLIAMS COS INC	2,220	23.60	52,392.00	
	FOOT LOCKER INC	1,040	57.72	60,028.80	
	TJX COMPANIES INC	990	78.05	77,269.50	
	ZIONS BANCORPORATION	1,590	26.02	41,371.80	
	AMERIPRISE FINANCIAL INC	170	95.76	16,279.20	
	CBS CORP-CLASS B NON VOTING	1,190	57.94	68,948.60	
	MASTERCARD INC-CLASS A	1,260	91.45	115,227.00	
	SPECTRA ENERGY CORP	780	36.79	28,696.20	
	DISCOVER FINANCIAL SERVICES	1,230	57.44	70,651.20	
	BANK OF NEW YORK MELLON CORP	1,430	39.69	56,756.70	
	TERADATA CORP	1,050	27.31	28,675.50	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	1,130	103.19	116,604.70	

	VISA INC-CLASS A SHARES	1,240	78.14	96,893.60	
	DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	580	96.95	56,231.00	
	AMERICAN WATER WORKS CO INC	670	81.73	54,759.10	
	SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	730	66.75	48,727.50	
	CHUBB LTD	450	129.90	58,455.00	
	DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	1,800	25.70	46,260.00	
	DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	1,800	24.72	44,496.00	
	MARATHON PETROLEUM CORP	1,540	37.39	57,580.60	
	KINDER MORGAN INC	2,580	20.90	53,922.00	
	LYONDELLBASELL INDU-CL A	770	77.61	59,759.70	
	ACCENTURE PLC-CL A	780	116.77	91,080.60	
	HCA HOLDINGS INC	820	78.31	64,214.20	
	DOLLAR GENERAL CORP	80	92.63	7,410.40	
	AON PLC	690	110.55	76,279.50	
	TIME WARNER INC	1,090	78.59	85,663.10	
	O'REILLY AUTOMOTIVE INC	240	277.65	66,636.00	
	GENERAL MOTORS CO	390	30.76	11,996.40	
	CBRE GROUP INC	1,700	27.55	46,835.00	
	MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	780	51.57	40,224.60	
	DELPHI AUTOMOTIVE PLC	1,050	67.17	70,528.50	
	PHILLIPS 66	1,010	76.61	77,376.10	
	EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	1,300	79.45	103,285.00	
	FACEBOOK INC-A	2,340	117.29	274,458.60	
	DUKE ENERGY CORP	190	84.75	16,102.50	
	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	430	45.68	19,642.40	
	ABBVIE INC	1,540	63.62	97,974.80	
	ZOETIS INC	1,200	49.98	59,976.00	
	L BRANDS INC	450	69.86	31,437.00	
	BROADCOM LTD	180	160.79	28,942.20	
	SYNCHRONY FINANCIAL	2,750	28.30	77,825.00	
	ANTHEM INC	470	133.91	62,937.70	
	MEDTRONIC PLC	820	88.83	72,840.60	
	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	500	83.78	41,890.00	
	MYLAN NV	1,290	45.38	58,540.20	
	ALLERGAN PLC	140	244.21	34,189.40	
	KRAFT HEINZ CO/THE	140	88.34	12,367.60	
	FORTIVE CORP	300	51.57	15,471.00	
	S&P GLOBAL INC	600	115.20	69,120.00	
	ALPHABET INC-CL A	230	735.80	169,234.00	
	HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	1,940	19.99	38,780.60	
	PAYPAL HOLDINGS INC	1,880	39.96	75,124.80	
	ALPHABET INC-CL C	240	720.95	173,028.00	
小計		268,560		17,057,463.00	
				(1,801,950,391)	
合計				1,801,950,391	
				(1,801,950,391)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式225銘柄	95.2%	100.0%

(2) 株式以外の有価証券

(平成28年7月15日現在)

通貨	銘柄	口数 (口)	評価額		備考
			単価	金額	
投資信託受益証券					
米ドル	SPDR S&P 500 ETF TRUST	2,073	216.11	447,996.03	
小計				447,996.03	
				(47,326,300)	
投資信託受益証券計				47,326,300	
				(47,326,300)	
投資証券					
	BOSTON PROPERTIES INC	140	135.86	19,020.40	
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	40	165.27	6,610.80	
	KIMCO REALTY CORP	390	31.31	12,210.90	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	990	16.71	16,542.90	
	REALTY INCOME CORP	420	70.34	29,542.80	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	310	222.17	68,872.70	
	PUBLIC STORAGE	210	254.07	53,354.70	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	70	94.11	6,587.70	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	90	107.04	9,633.60	
	AMERICAN TOWER CORP INC CL-A	580	117.00	67,860.00	
	CROWN CASTLE INTL CORP	300	99.47	29,841.00	
	IRON MOUNTAIN INC	310	40.26	12,480.60	
小計		3,850		332,558.10	
				(35,131,437)	
投資証券計				35,131,437	
				(35,131,437)	
合計				82,457,737	
				(82,457,737)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率	合計額に対する比率
----	-----	--------	-----------

米ドル	投資信託受益証券 1 銘柄	2.5%	57.4%
	投資証券12銘柄	1.9%	42.6%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田欧州株式マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成28年7月15日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	37,080,057
金銭信託	35,086,387
株式	1,878,948,111
未収入金	796,241
未収配当金	3,221,369
流動資産合計	1,955,132,165
資産合計	1,955,132,165
負債の部	
流動負債	
未払金	9,957,650
未払解約金	10,280,000
その他未払費用	2,042
流動負債合計	20,239,692
負債合計	20,239,692
純資産の部	
元本等	
元本	1,257,638,846
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	677,253,627
元本等合計	1,934,892,473
純資産合計	1,934,892,473
負債純資産合計	1,955,132,165

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成28年7月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成28年1月21日から平成29年1月20日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(平成28年7月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 平成27年7月16日 至 平成28年7月15日）の元本状況	
期首（平成27年7月16日）の元本額	745,959,120円
対象期間中の追加設定元本額	739,718,535円
対象期間中の一部解約元本額	228,038,809円
平成28年7月15日現在の元本額の内訳	
欧州厳選株式ファンド	462,071,801円
明治安田欧州株式ファンド	221,871,191円
明治安田ライフプランファンド20	25,685,977円
明治安田ライフプランファンド50	98,755,177円
明治安田ライフプランファンド70	83,683,563円
フコク株25大河	39,815,900円
フコク株50大河	87,477,800円
フコク株75大河	109,832,575円
楽天資産形成ファンド	103,710,080円
明治安田VA欧州株式ファンド（適格機関投資家専用）	9,842,597円
明治安田VALライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	2,021,578円
明治安田VALライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	4,974,425円
明治安田VALライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	5,464,018円
大河25VA 適格機関投資家専用	358,674円
大河50VA 適格機関投資家専用	768,963円
大河75VA 適格機関投資家専用	1,304,527円
計	1,257,638,846円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5385円
（10,000口当たり純資産額）	(15,385円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成28年7月15日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
イギリスポンド	CRH PLC	17,085	22.09	377,407.65	
	DIAGEO PLC	19,599	20.965	410,893.03	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	8,225	47.805	393,196.12	
	ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	8,707	27.72	241,358.04	
	PRUDENTIAL PLC	10,333	13.025	134,587.32	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	14,488	16.285	235,937.08	
	BARCLAYS PLC	197,129	1.48	291,750.92	
	NEXT PLC	3,051	51.40	156,821.40	
	CENTRICA PLC	63,594	2.344	149,064.33	
	UNILEVER PLC	10,113	35.56	359,618.28	
	RELX PLC	22,959	13.90	319,130.10	
	ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	169,457	1.822	308,750.65	
	WOLSELEY PLC	5,111	40.65	207,762.15	
	VODAFONE GROUP PLC	234,727	2.266	531,891.38	
	JUST EAT PLC	22,687	4.69	106,402.03	
小計		807,265		4,224,570.48	
				(597,481,002)	
スイスフラン	SWISSCOM AG-REG	539	482.90	260,283.10	
	NOVARTIS AG-REG	7,449	80.45	599,272.05	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	2,097	254.10	532,847.70	
	NESTLE SA-REG	10,947	78.05	854,413.35	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	34,446	11.08	381,661.68	
	ACTELION LTD-REG	765	169.40	129,591.00	
	小計		56,243		2,758,068.88
				(296,823,372)	
スウェーデンクローナ	SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	11,096	272.50	3,023,660.00	
小計		11,096		3,023,660.00	
				(37,553,857)	
ノルウェークローネ	DNB ASA	25,986	93.85	2,438,786.10	
小計		25,986		2,438,786.10	
				(30,728,704)	
ユーロ	SAP SE	6,428	71.32	458,444.96	
	BAYER AG-REG	2,856	93.44	266,864.64	
	VOLKSWAGEN AG-PFD	2,611	117.25	306,139.75	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	49,246	13.605	669,991.83	
	MTU AERO ENGINES AG	3,642	85.27	310,553.34	
	TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	117,051	3.591	420,330.14	
	LEG IMMOBILIEN AG	8,619	84.22	725,892.18	

	HELLA KGAA HUECK & CO	7,004	31.595	221,291.38	
	ATLANTIA SPA	13,790	22.51	310,412.90	
	YOOX NET-A-PORTER GROUP	8,968	24.40	218,819.20	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	13,135	19.375	254,490.62	
	L'OREAL	2,157	174.00	375,318.00	
	VIVENDI	23,496	17.37	408,125.52	
	ESSILOR INTERNATIONAL	2,460	121.20	298,152.00	
	VINCI SA	4,483	66.31	297,267.73	
	WORLDLINE SA	5,338	26.36	140,709.68	
	WOLTERS KLUWER	17,724	37.42	663,232.08	
	KONINKLIJKE AHOLD NV	17,390	21.525	374,319.75	
	INTERTRUST NV	11,468	19.625	225,059.50	
	INDITEX	8,159	30.87	251,868.33	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	3,659	114.00	417,126.00	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	14,940	12.61	188,393.40	
小計		344,624		7,802,802.93	
				(916,361,176)	
合計				1,878,948,111	
				(1,878,948,111)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
イギリスポンド	株式15銘柄	30.9%	31.8%
スイスフラン	株式6銘柄	15.3%	15.8%
スウェーデンクローナ	株式1銘柄	1.9%	2.0%
ノルウェークローネ	株式1銘柄	1.6%	1.6%
ユーロ	株式22銘柄	47.4%	48.8%

(2) 株式以外の有価証券(平成28年7月15日現在)

該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

(参考)

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

フコク日本債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

	(平成28年7月15日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	74,230,966
国債証券	6,150,025,700
地方債証券	207,486,000
特殊債券	99,952,000
社債券	2,346,387,000
未収入金	40,275,200
未収利息	16,781,497
前払費用	858,050
流動資産合計	8,935,996,413
資産合計	8,935,996,413
負債の部	
流動負債	
未払金	41,501,600
未払解約金	370,000
その他未払費用	3,487
流動負債合計	41,875,087
負債合計	41,875,087
純資産の部	
元本等	
元本	6,363,935,812
剰余金	
剰余金又は欠損金()	2,530,185,514
元本等合計	8,894,121,326
純資産合計	8,894,121,326
負債純資産合計	8,935,996,413

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成28年7月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成27年7月16日から平成28年7月15日までとなっております。

(その他の注記)

(平成28年7月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自平成27年7月16日 至 平成28年7月15日)の元本状況	
期首(平成27年7月16日)の元本額	6,511,133,904円
対象期間中の追加設定元本額	296,034,867円
対象期間中の一部解約元本額	443,232,959円
平成28年7月15日現在の元本額の内訳	
フコク日本債券ファンド	3,339,491,907円
フコク株25大河	767,941,381円
フコク株50大河	720,656,051円
フコク株75大河	279,727,269円
フコク日本債券私募ファンド	1,228,025,656円
フコク日本債券ファンドV A 適格機関投資家専用	11,222,664円
大河25 V A 適格機関投資家専用	7,148,661円
大河50 V A 適格機関投資家専用	6,429,721円
大河75 V A 適格機関投資家専用	3,292,502円
計	6,363,935,812円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3976円
(10,000口当たり純資産額)	(13,976円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式（平成28年7月15日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成28年7月15日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円				
国債証券	第361回利付国債2年	270,000,000	271,857,600	
	第361回利付国債2年	150,000,000	151,032,000	
	第122回利付国債5年	160,000,000	162,379,200	
	第123回利付国債5年	140,000,000	142,206,400	
	第4回利付国債40年	140,000,000	233,037,000	
	第310回利付国債10年	210,000,000	221,713,800	
	第315回利付国債10年	250,000,000	268,785,000	
	第327回利付国債10年	400,000,000	429,780,000	
	第329回利付国債10年	150,000,000	161,998,500	
	第331回利付国債10年	330,000,000	352,535,700	
	第335回利付国債10年	100,000,000	106,700,000	
	第335回利付国債10年	100,000,000	106,700,000	
	第338回利付国債10年	100,000,000	106,133,000	
	第338回利付国債10年	100,000,000	106,133,000	
	第340回利付国債10年	190,000,000	201,968,100	
	第341回利付国債10年	20,000,000	21,071,200	
	第342回利付国債10年	30,000,000	31,039,800	
	第342回利付国債10年	120,000,000	124,159,200	
	第28回利付国債30年	70,000,000	104,737,500	
	第33回利付国債30年	20,000,000	28,629,800	
	第45回利付国債30年	120,000,000	163,710,000	
	第48回利付国債30年	90,000,000	120,764,700	
	第49回利付国債30年	130,000,000	174,800,600	
	第50回利付国債30年	30,000,000	35,287,800	
	第50回利付国債30年	10,000,000	11,762,600	
	第51回利付国債30年	40,000,000	41,304,000	
	第90回利付国債20年	30,000,000	37,493,700	
	第98回利付国債20年	100,000,000	125,846,000	
	第105回利付国債20年	130,000,000	166,052,900	
	第112回利付国債20年	110,000,000	142,041,900	
	第123回利付国債20年	160,000,000	210,880,000	
	第135回利付国債20年	180,000,000	229,192,200	
	第140回利付国債20年	200,000,000	255,596,000	
	第147回利付国債20年	270,000,000	343,156,500	
	第148回利付国債20年	210,000,000	263,550,000	
	第152回利付国債20年	130,000,000	156,777,400	
	第154回利付国債20年	220,000,000	265,518,000	
	第156回利付国債20年	30,000,000	31,583,400	
	第156回利付国債20年	20,000,000	21,055,600	
	第156回利付国債20年	20,000,000	21,055,600	
国債証券計		5,280,000,000	6,150,025,700	

地方債証券	第748回東京都公募公債	200,000,000	207,486,000	
地方債証券計		200,000,000	207,486,000	
特殊債券	第43回日本学生支援債券	100,000,000	99,952,000	
特殊債券計		100,000,000	99,952,000	
社債券	第425回九州電力(一般担保付)	100,000,000	100,157,000	
	第320回北海道電力(一般担保付)	100,000,000	102,340,000	
	第22回日新製鋼無担保社債	100,000,000	100,203,000	
	第47回日本電気株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,134,000	
	第12回パナソニック無担保社債	100,000,000	101,270,000	
	第7回みずほコーポレート銀行(劣後特約付)	100,000,000	106,787,000	
	第6回りそな銀行(劣後特約付)	100,000,000	106,895,000	
	第8回りそな銀行(劣後特約付)	100,000,000	108,063,000	
	第1回千葉銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	104,548,000	
	第11回住友信託銀行(劣後特約付)	100,000,000	105,605,000	
	第10回三井住友銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	101,218,000	
	第38回日産フィナンシャルサービス無担保社債	100,000,000	99,918,000	
	第7回東京センチュリーリース株式会社無担保社債	100,000,000	100,148,000	
	第15回東京センチュリーリース無担保社債	100,000,000	100,225,000	
	第35回ホンダファイナンス無担保社債	100,000,000	99,950,000	
	第69回トヨタファイナンス無担保社債	100,000,000	100,263,000	
	第71回トヨタファイナンス無担保社債	100,000,000	100,233,000	
	第2回オリエントコーポレーション無担保社債	100,000,000	100,925,000	
	第6回オリエントコーポレーション無担保社債	100,000,000	100,386,000	
	第48回野村ホールディングス無担保社債	100,000,000	100,422,000	
	第3回野村證券無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	103,478,000	
	第5回NECキャピタルソリューション無担保社債	100,000,000	101,124,000	
	第2回ファーストリテイリング無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,095,000	
社債券計		2,300,000,000	2,346,387,000	
合計			8,803,850,700	

(注) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
日本円	国債証券33銘柄	69.2%	69.9%
	地方債証券 1 銘柄	2.3%	2.4%
	特殊債券 1 銘柄	1.1%	1.1%
	社債券23銘柄	26.4%	26.6%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田外国債券マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成28年7月15日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	16,787,671
金銭信託	47,832,004
国債証券	1,466,176,457
特殊債券	64,755,938
社債券	172,215,737
派生商品評価勘定	7,119,244
未収利息	15,308,811
前払費用	1,306,665
流動資産合計	1,791,502,527
資産合計	1,791,502,527
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	23,723,004
その他未払費用	2,235
流動負債合計	23,725,239
負債合計	23,725,239
純資産の部	
元本等	
元本	675,871,678
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,091,905,610
元本等合計	1,767,777,288
純資産合計	1,767,777,288
負債純資産合計	1,791,502,527

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>（１）国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>（２）為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成28年7月15日現在であります。</p> <p>なお、当親投資信託の計算期間は、平成28年3月10日から平成29年3月9日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(平成28年7月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自平成27年7月16日 至 平成28年7月15日)の元本状況	
期首(平成27年7月16日)の元本額	738,751,667円
対象期間中の追加設定元本額	66,084,198円
対象期間中の一部解約元本額	128,964,187円
平成28年7月15日現在の元本額の内訳	
明治安田外国債券ファンド	46,641,003円
明治安田ライフプランファンド20	90,974,560円
明治安田ライフプランファンド50	90,435,458円
明治安田ライフプランファンド70	33,079,930円
フコク株25大河	30,308,365円
フコク株50大河	44,872,727円
明治安田外債日本株ファンド	243,845,941円
明治安田VA外国債券ファンド(適格機関投資家専用)	80,985,277円
明治安田VALライフプランファンド20(適格機関投資家専用)	7,106,905円
明治安田VALライフプランファンド50(適格機関投資家専用)	4,699,173円
明治安田VALライフプランファンド70(適格機関投資家専用)	2,266,611円
大河25VA 適格機関投資家専用	258,913円
大河50VA 適格機関投資家専用	396,815円
計	675,871,678円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.6156円
(10,000口当たり純資産額)	(26,156円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式（平成28年7月15日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成28年7月15日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券				
米ドル	US TREASURY N/B 1.375%	255,000	259,024.21	
	US TREASURY N/B 1.375%	460,000	467,043.75	
	US TREASURY N/B 1.375%	160,000	162,237.50	
	US TREASURY N/B 2.0%	170,000	176,919.53	
	US TREASURY N/B 2%	595,000	620,566.40	
	US TREASURY N/B 2.125%	615,000	645,557.81	
	US TREASURY N/B 2%	160,000	166,900.00	
	US TREASURY N/B 1.875%	75,000	77,677.73	
	TSY INFL IX N/B 0.125%	144,000	151,692.21	
	US TREASURY N/B 1.625%	111,000	111,893.20	
	US TREASURY N/B 1.75%	90,000	92,594.53	
	US TREASURY N/B 1.75%	348,000	357,298.12	
	US TREASURY N/B 4.5%	150,000	216,597.65	
	US TREASURY N/B 3.5%	20,000	25,367.18	
	US TREASURY N/B 3.125%	130,000	154,578.12	
	US TREASURY N/B 2.75%	130,000	144,432.03	
	US TREASURY N/B 2.875%	90,000	102,135.93	
	US TREASURY N/B 3%	54,000	62,661.09	
	US TREASURY N/B 2.5%	239,000	251,323.43	
	TSY INFL IX N/B 0.75%	216,000	225,089.66	
	TSY INFL IX N/B 0.75%	14,000	14,589.14	
	US TREASURY N/B 2.5%	65,000	68,473.43	
小計		4,291,000	4,554,652.65	
			(481,153,505)	
カナダドル	CANADA-GOV'T 3.5%	210,000	233,425.50	
	CANADA-GOV'T 4%	90,000	131,910.30	
小計		300,000	365,335.80	
			(29,910,041)	
オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT. 1.75%	826,000	829,923.50	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.25%	50,000	54,705.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75%	516,000	613,085.40	
	AUSTRALIAN GOVT. 2.75%	123,000	130,441.50	
	AUSTRALIAN GOVT. 2.75%	60,000	63,630.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 3.25%	50,000	56,100.00	
小計		1,625,000	1,747,885.40	
			(140,687,295)	
イギリスポンド	TREASURY 1.5%	240,000	251,839.20	

	TREASURY 1.5%	100,000	104,933.00	
	TREASURY 4.25%	76,000	102,242.80	
	TREASURY 4.5%	52,000	84,420.96	
	TREASURY 4.5%	10,000	16,234.80	
	TREASURY 3.25%	66,000	90,203.91	
	TREASURY 3.75%	30,000	49,190.82	
小計		574,000	699,065.49	
			(98,868,832)	
シンガポールドル	SINGAPORE GOV'T 2.25%	125,000	130,300.00	
小計		125,000	130,300.00	
			(10,248,095)	
マレーシアリングット	MALAYSIAN GOV'T 3.418%	345,000	345,345.00	
小計		345,000	345,345.00	
			(9,244,885)	
ニュージーランドドル	NEW ZEALAND GVT 5.5%	740,000	898,804.00	
	NEW ZEALAND GVT 4.5%	200,000	238,860.00	
小計		940,000	1,137,664.00	
			(85,927,761)	
スウェーデンクローナ	SWEDISH GOVRNMNT 2.5%	400,000	488,760.00	
小計		400,000	488,760.00	
			(6,070,399)	
ノルウェークローネ	NORWEGIAN GOV'T 4.5%	440,000	489,940.00	
小計		440,000	489,940.00	
			(6,173,244)	
デンマーククローネ	DENMARK - BULLET 3%	1,050,000	1,237,110.00	
小計		1,050,000	1,237,110.00	
			(19,533,966)	
メキシコペソ	MEXICAN BONOS 5.75%	2,160,000	2,131,650.00	
小計		2,160,000	2,131,650.00	
			(12,256,987)	
南アフリカランド	REP SOUTH AFRICA 6.75%	1,120,000	1,055,712.00	
	REP SOUTH AFRICA 6.75%	700,000	659,820.00	
小計		1,820,000	1,715,532.00	
			(12,712,092)	
ユーロ	DEUTSCHLAND REP 1%	148,000	163,809.36	
	DEUTSCHLAND REP 0.5%	50,000	53,199.50	
	DEUTSCHLAND REP 4.75%	15,000	23,688.00	
	DEUTSCHLAND REP 4.75%	40,000	63,168.00	

	DEUTSCHLAND REP 3.25%	23,000	38,985.00	
	BTPS I/L 0.1%	90,000	90,733.92	
	BTPS 4%	100,000	115,830.00	
	BTPS 3.75%	530,000	615,489.00	
	BTPS 5%	72,000	90,108.00	
	BTPS 5.5%	40,000	51,912.00	
	BTPS 2.5%	75,000	84,052.50	
	BTPS 4.75%	208,000	284,897.60	
	BTPS 4%	36,000	48,459.60	
	BTPS I/L 2.55%	55,000	79,470.34	
	BTPS I/L 2.55%	27,000	39,012.71	
	BTPS 4.75%	56,000	86,368.80	
	FRANCE O.A.T. 3.5%	270,000	357,831.00	
	FRANCE O.A.T. 2.75%	120,000	152,808.00	
	FRANCE O.A.T. 5.75%	40,000	72,776.00	
	FRANCE O.A.T. 3.25%	213,000	335,922.30	
	FRANCE O.A.T. 3.25%	40,000	63,084.00	
	NETHERLANDS GOVT 5.5%	60,000	97,218.00	
	NETHERLANDS GOVT 5.5%	20,000	32,406.00	
	SPANISH GOV'T 5.5%	240,000	300,828.00	
	SPAIN I/L BOND 1.8%	16,000	17,911.48	
	SPAIN I/L BOND 1.8%	171,000	191,429.01	
	SPANISH GOV'T 5.15%	108,000	153,306.00	
	SPANISH GOV'T 4.2%	52,000	72,181.20	
	SPANISH GOV'T 3.45%	50,000	59,465.00	
	BELGIAN 0318 3.75%	250,000	295,250.00	
	BELGIAN 0321 4.25%	145,000	180,887.50	
	BELGIAN 0326 4%	70,000	106,708.00	
	REP OF AUSTRIA 3.4%	60,000	74,460.00	
	REP OF AUSTRIA 4.15%	55,000	92,576.00	
	FINNISH GOV'T 2%	68,000	79,328.80	
	IRISH GOVT 3.9%	20,000	25,160.00	
	IRISH GOVT 2%	18,000	21,382.20	
小計		3,651,000	4,712,102.82	
			(553,389,355)	
国債証券計			1,466,176,457	
			(1,466,176,457)	
特殊債券				
米ドル	CAISSE AMORT DET 1.375%	155,000	155,914.50	
小計		155,000	155,914.50	
			(16,470,807)	
オーストラリアドル	RENTENBANK 6.25%	165,000	176,616.00	
	RENTENBANK 5.5%	110,000	122,408.00	
	EUROPEAN INVT BK 6.125%	105,000	107,137.80	

小計		380,000	406,161.80	
			(32,691,963)	
ニュージーランドドル	INT BK RECON&DEV 3.5%	200,000	206,450.00	
小計		200,000	206,450.00	
			(15,593,168)	
特殊債券計			64,755,938	
			(64,755,938)	
社債券				
米ドル	JPMORGAN CHASE 6.3%	140,000	156,884.00	
	GEN ELEC CAP CRP 6%	80,000	91,232.00	
	VERIZON COMM INC 5.15%	70,000	82,236.00	
	AT&T 6.375%	40,000	50,797.26	
	DEUTSCHE BK LOND 6%	160,000	166,656.00	
	HSBC HOLDINGS 4%	100,000	105,340.00	
	BP CAPITAL PLC 3.245%	175,000	184,787.76	
小計		765,000	837,933.02	
			(88,519,244)	
ユーロ	SOCIETE GENERALE 3.125%	100,000	103,754.00	
	COM BK AUSTRALIA 4.375%	100,000	115,660.00	
	CREDIT SUISSE LD 4.75%	150,000	170,655.00	
	RABOBANK 4%	60,000	71,964.00	
	ING BANK NV 4.5%	100,000	123,140.00	
	ABN AMRO BANK NV 4.125%	105,000	127,501.50	
小計		615,000	712,674.50	
			(83,696,493)	
社債券計			172,215,737	
			(172,215,737)	
合計			1,703,148,132	
			(1,703,148,132)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	国債証券21銘柄	27.2%	28.3%
	特殊債券 1 銘柄	0.9%	1.0%
	社債券 7 銘柄	5.0%	5.2%
カナダドル	国債証券 2 銘柄	1.7%	1.8%
オーストラリアドル	国債証券 5 銘柄	8.0%	8.3%
	特殊債券 3 銘柄	1.8%	1.9%
イギリスポンド	国債証券 5 銘柄	5.6%	5.8%
シンガポールドル	国債証券 1 銘柄	0.6%	0.6%
マレーシアリングgit	国債証券 1 銘柄	0.5%	0.5%
ニュージーランドドル	国債証券 2 銘柄	4.9%	5.0%
	特殊債券 1 銘柄	0.9%	0.9%
スウェーデンクローナ	国債証券 1 銘柄	0.3%	0.4%
ノルウェークローネ	国債証券 1 銘柄	0.4%	0.4%
デンマーククローネ	国債証券 1 銘柄	1.1%	1.1%
メキシコペソ	国債証券 1 銘柄	0.7%	0.7%
南アフリカランド	国債証券 1 銘柄	0.7%	0.7%
ユーロ	国債証券32銘柄	31.3%	32.5%
	社債券 6 銘柄	4.7%	4.9%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（平成28年7月15日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	
			うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	売建	456,880,288	-	460,822,536	3,942,248	
	米ドル	60,799,442	-	61,027,733	228,291	
	カナダドル	25,868,807	-	26,331,198	462,391	
	オーストラリアドル	142,874,271	-	145,579,752	2,705,481	
	イギリスポンド	27,234,479	-	26,376,976	857,503	
	シンガポールドル	4,102,790	-	4,107,642	4,852	
	ニュージーランドドル	98,642,767	-	101,600,721	2,957,954	
	スウェーデンクローナ	8,831,000	-	8,435,001	395,999	
	ノルウェークローネ	9,237,641	-	9,325,694	88,053	
	デンマーククローネ	8,214,449	-	7,814,471	399,978	
	メキシコペソ	1,878,888	-	2,018,485	139,597	
	南アフリカランド	4,340,204	-	4,604,775	264,571	
	ユーロ	64,855,550	-	63,600,088	1,255,462	
	買建	503,599,675	-	490,938,163	12,661,512	
	米ドル	237,530,772	-	233,543,987	3,986,785	
	カナダドル	27,130,588	-	27,836,420	705,832	
	オーストラリアドル	4,440,230	-	4,535,820	95,590	
	イギリスポンド	61,711,405	-	56,125,837	5,585,568	
	スイスフラン	4,822,739	-	4,639,715	183,024	
	スウェーデンクローネ	29,806,659	-	28,935,300	871,359	
	ノルウェークローネ	20,678,328	-	19,928,668	749,660	
	ポーランドズロチ	10,657,650	-	10,175,136	482,514	
	ユーロ	106,821,304	-	105,217,280	1,604,024	
	合計		-	-	-	16,603,760

（注）時価の算定方法

為替予約取引

- 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。
 - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物売買相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
 - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いて評価しております。
- 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはございません。

【中間財務諸表】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期中間計算期間（平成28年7月16日から平成29年1月15日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【フコク株25大河】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第15期計算期間末 (平成28年7月15日現在)	第16期中間計算期間末 (平成29年1月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	59,041,489	57,729,078
親投資信託受益証券	1,556,139,686	1,587,685,809
流動資産合計	1,615,181,175	1,645,414,887
資産合計	1,615,181,175	1,645,414,887
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,432,509	-
未払受託者報酬	599,555	604,468
未払委託者報酬	7,965,444	8,030,748
その他未払費用	36,498	41,683
流動負債合計	11,034,006	8,676,899
負債合計	11,034,006	8,676,899
純資産の部		
元本等		
元本	1,216,254,576	1,228,235,108
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	387,892,593	408,502,880
(分配準備積立金)	311,542,945	305,424,463
元本等合計	1,604,147,169	1,636,737,988
純資産合計	1,604,147,169	1,636,737,988
負債純資産合計	1,615,181,175	1,645,414,887

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第15期中間計算期間 (自 平成27年 7月16日 至 平成28年 1月15日)	第16期中間計算期間 (自 平成28年 7月16日 至 平成29年 1月15日)
営業収益		
受取利息	5,114	-
有価証券売買等損益	29,234,102	25,426,123
営業収益合計	29,228,988	25,426,123
営業費用		
受託者報酬	602,373	604,468
委託者報酬	8,002,877	8,030,748
その他費用	34,361	62,773
営業費用合計	8,639,611	8,697,989
営業利益又は営業損失 ()	37,868,599	16,728,134
経常利益又は経常損失 ()	37,868,599	16,728,134
中間純利益又は中間純損失 ()	37,868,599	16,728,134
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	68,973	195,079
期首剰余金又は期首欠損金 ()	384,040,805	387,892,593
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,934,790	11,435,288
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,934,790	11,435,288
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,048,578	7,748,214
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,048,578	7,748,214
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	352,127,391	408,502,880

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日のため、平成28年7月16日から平成29年7月18日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成28年7月16日から平成29年1月15日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第15期計算期間末 （平成28年7月15日現在）	第16期中間計算期間末 （平成29年1月15日現在）
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,216,254,576口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,228,235,108口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3189円 （10,000口当たり純資産額）（13,189円）	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3326円 （10,000口当たり純資産額）（13,326円）

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第15期中間計算期間 （自 平成27年7月16日 至 平成28年1月15日）	第16期中間計算期間 （自 平成28年7月16日 至 平成29年1月15日）
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 支払金額 1,800,107円	当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 支払金額 1,836,681円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の時価等に関する事項

	第15期計算期間 (自 平成27年 7月16日 至 平成28年 7月15日)	第16期中間計算期間 (自 平成28年 7月16日 至 平成29年 1月15日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第15期計算期間 (自 平成27年 7月16日 至 平成28年 7月15日)	第16期中間計算期間 (自 平成28年 7月16日 至 平成29年 1月15日)
期首元本額	1,195,077,839円	1,216,254,576円
期中追加設定元本額	60,220,974円	36,286,296円
期中一部解約元本額	39,044,237円	24,305,764円

2. デリバティブ取引関係

第15期計算期間末（平成28年 7月15日現在）

該当事項はございません。

第16期中間計算期間末（平成29年 1月15日現在）

該当事項はございません。

【フコク株50大河】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第15期計算期間末 (平成28年7月15日現在)	第16期中間計算期間末 (平成29年1月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	88,470,477	90,003,249
親投資信託受益証券	2,300,577,998	2,422,797,547
流動資産合計	2,389,048,475	2,512,800,796
資産合計	2,389,048,475	2,512,800,796
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,406,173	-
未払解約金	51,452	-
未払受託者報酬	885,417	899,617
未払委託者報酬	14,040,140	14,265,257
その他未払費用	54,012	62,029
流動負債合計	18,437,194	15,226,903
負債合計	18,437,194	15,226,903
純資産の部		
元本等		
元本	1,703,086,753	1,700,456,609
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	667,524,528	797,117,284
(分配準備積立金)	650,372,354	635,123,329
元本等合計	2,370,611,281	2,497,573,893
純資産合計	2,370,611,281	2,497,573,893
負債純資産合計	2,389,048,475	2,512,800,796

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第15期中間計算期間 (自 平成27年 7月16日 至 平成28年 1月15日)	第16期中間計算期間 (自 平成28年 7月16日 至 平成29年 1月15日)
営業収益		
受取利息	8,192	-
有価証券売買等損益	134,153,257	145,589,549
営業収益合計	134,145,065	145,589,549
営業費用		
受託者報酬	943,265	899,617
委託者報酬	14,957,381	14,265,257
その他費用	53,834	93,430
営業費用合計	15,954,480	15,258,304
営業利益又は営業損失()	150,099,545	130,331,245
経常利益又は経常損失()	150,099,545	130,331,245
中間純利益又は中間純損失()	150,099,545	130,331,245
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	850,519	441,791
期首剰余金又は期首欠損金()	828,257,337	667,524,528
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,780,210	15,518,897
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,780,210	15,518,897
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,491,134	15,815,595
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,491,134	15,815,595
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	681,297,387	797,117,284

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日のため、平成28年7月16日から平成29年7月18日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成28年7月16日から平成29年1月15日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第15期計算期間末 （平成28年7月15日現在）	第16期中間計算期間末 （平成29年1月15日現在）
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,703,086,753口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,700,456,609口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3919円 （10,000口当たり純資産額）（13,919円）	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4688円 （10,000口当たり純資産額）（14,688円）

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第15期中間計算期間 （自平成27年7月16日 至平成28年1月15日）	第16期中間計算期間 （自平成28年7月16日 至平成29年1月15日）
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 支払金額 3,175,435円	当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 支払金額 3,073,013円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の時価等に関する事項

	第15期計算期間 (自 平成27年7月16日 至 平成28年7月15日)	第16期中間計算期間 (自 平成28年7月16日 至 平成29年1月15日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第15期計算期間 (自 平成27年7月16日 至 平成28年7月15日)	第16期中間計算期間 (自 平成28年7月16日 至 平成29年1月15日)
期首元本額	1,696,085,560円	1,703,086,753円
期中追加設定元本額	74,953,852円	37,721,319円
期中一部解約元本額	67,952,659円	40,351,463円

2. デリバティブ取引関係

第15期計算期間末(平成28年7月15日現在)

該当事項はございません。

第16期中間計算期間末(平成29年1月15日現在)

該当事項はございません。

【フコク株75大河】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第15期計算期間末 (平成28年7月15日現在)	第16期中間計算期間末 (平成29年1月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	67,077,765	71,812,666
親投資信託受益証券	1,709,537,404	1,880,659,613
未収入金	-	490,000
流動資産合計	1,776,615,169	1,952,962,279
資産合計	1,776,615,169	1,952,962,279
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,497,567	-
未払解約金	8,431	817,166
未払受託者報酬	753,933	780,123
未払委託者報酬	12,062,966	12,481,915
その他未払費用	40,254	47,732
流動負債合計	15,363,151	14,126,936
負債合計	15,363,151	14,126,936
純資産の部		
元本等		
元本	1,248,783,712	1,255,045,797
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	512,468,306	683,789,546
(分配準備積立金)	595,118,999	585,916,707
元本等合計	1,761,252,018	1,938,835,343
純資産合計	1,761,252,018	1,938,835,343
負債純資産合計	1,776,615,169	1,952,962,279

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第15期中間計算期間 (自 平成27年 7月16日 至 平成28年 1月15日)	第16期中間計算期間 (自 平成28年 7月16日 至 平成29年 1月15日)
営業収益		
受取利息	6,361	-
有価証券売買等損益	166,067,116	182,672,209
営業収益合計	166,060,755	182,672,209
営業費用		
受託者報酬	826,177	780,123
委託者報酬	13,218,645	12,481,915
その他費用	41,251	71,612
営業費用合計	14,086,073	13,333,650
営業利益又は営業損失()	180,146,828	169,338,559
経常利益又は経常損失()	180,146,828	169,338,559
中間純利益又は中間純損失()	180,146,828	169,338,559
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,192,707	1,600,684
期首剰余金又は期首欠損金()	731,762,915	512,468,306
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,781,252	11,630,368
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,781,252	11,630,368
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,120,233	8,047,003
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,120,233	8,047,003
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	551,469,813	683,789,546

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日のため、平成28年7月16日から平成29年7月18日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成28年7月16日から平成29年1月15日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第15期計算期間末 （平成28年7月15日現在）	第16期中間計算期間末 （平成29年1月15日現在）
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,248,783,712口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,255,045,797口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4104円 （10,000口当たり純資産額）（14,104円）	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5448円 （10,000口当たり純資産額）（15,448円）

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第15期中間計算期間 （自平成27年7月16日 至平成28年1月15日）	第16期中間計算期間 （自平成28年7月16日 至平成29年1月15日）
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 支払金額 2,561,624円	当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 支払金額 2,463,235円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の時価等に関する事項

	第15期計算期間 （自 平成27年 7月16日 至 平成28年 7月15日）	第16期中間計算期間 （自 平成28年 7月16日 至 平成29年 1月15日）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1. 元本の移動

	第15期計算期間 （自 平成27年 7月16日 至 平成28年 7月15日）	第16期中間計算期間 （自 平成28年 7月16日 至 平成29年 1月15日）
期首元本額	1,238,730,077円	1,248,783,712円
期中追加設定元本額	62,883,314円	25,858,054円
期中一部解約元本額	52,829,679円	19,595,969円

2. デリバティブ取引関係

第15期計算期間末（平成28年 7月15日現在）

該当事項はございません。

第16期中間計算期間末（平成29年 1月15日現在）

該当事項はございません。

（参考）

当ファンドは「フコク日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、フコク日本債券マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

フコク日本株式マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成29年 1月15日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	35,347,397
株式	9,434,970,730
未収配当金	10,922,750
流動資産合計	9,481,240,877
資産合計	9,481,240,877
負債の部	
流動負債	
未払解約金	880,000
その他未払費用	5,710
流動負債合計	885,710
負債合計	885,710
純資産の部	
元本等	
元本	5,617,294,422
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,863,060,745
元本等合計	9,480,355,167
純資産合計	9,480,355,167
負債純資産合計	9,481,240,877

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成29年1月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、当期末が休日のため、平成28年7月16日から平成29年7月18日までとなっております。

(その他の注記)

(平成29年1月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 平成28年7月16日 至 平成29年1月15日）の元本状況	
期首（平成28年7月16日）の元本額	5,763,035,429円
対象期間中の追加設定元本額	45,515,827円
対象期間中の一部解約元本額	191,256,834円
平成29年1月15日現在の元本額の内訳	
フコク日本株式ファンド	2,543,608,855円
フコク株25大河	155,731,325円
フコク株50大河	520,178,362円
フコク株75大河	590,425,277円
フコク日本株式私募ファンド	1,781,276,187円
フコク日本株式ファンドV A 適格機関投資家専用	12,840,661円
大河25 V A 適格機関投資家専用	1,385,402円
大河50 V A 適格機関投資家専用	4,751,545円
大河75 V A 適格機関投資家専用	7,096,808円
計	5,617,294,422円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6877円
(10,000口当たり純資産額)	(16,877円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田アメリカ株式マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成29年1月15日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	1,933,854
金銭信託	6,355,060
株式	1,963,707,302
投資信託受益証券	55,972,038
投資証券	30,461,370
未収入金	6,367,576
未収配当金	2,874,461
流動資産合計	2,063,803,953
資産合計	2,063,803,953
負債の部	
流動負債	
未払金	2,688,186
未払解約金	2,020,000
その他未払費用	904
流動負債合計	4,709,090
負債合計	4,709,090
純資産の部	
元本等	
元本	949,602,264
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,109,492,599
元本等合計	2,059,094,863
純資産合計	2,059,094,863
負債純資産合計	2,063,803,953

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社が公表する基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成29年1月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成28年4月21日から平成29年4月20日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(平成29年1月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自平成28年7月16日 至 平成29年1月15日）の元本状況	
期首（平成28年7月16日）の元本額	1,004,893,786円
対象期間中の追加設定元本額	42,412,635円
対象期間中の一部解約元本額	97,704,157円
平成29年1月15日現在の元本額の内訳	
明治安田アメリカ株式ファンド	244,854,819円
明治安田ライフプランファンド20	18,977,024円
明治安田ライフプランファンド50	80,241,991円
明治安田ライフプランファンド70	65,109,042円
フコク株25大河	50,059,803円
フコク株50大河	102,800,173円
フコク株75大河	140,239,593円
楽天資産形成ファンド	222,203,577円
明治安田VAアメリカ株式ファンド（適格機関投資家専用）	12,363,070円
明治安田VALライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	1,669,223円
明治安田VALライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	3,275,890円
明治安田VALライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	4,789,649円
大河25VA 適格機関投資家専用	427,877円
大河50VA 適格機関投資家専用	945,118円
大河75VA 適格機関投資家専用	1,645,415円
計	949,602,264円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1684円
（10,000口当たり純資産額）	(21,684円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田欧州株式マザーファンド

（１）貸借対照表

	(平成29年1月15日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	38,589,237
金銭信託	21,263,307
株式	1,840,215,932
未収配当金	2,558,300
流動資産合計	1,902,626,776
資産合計	1,902,626,776
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,020,000
その他未払費用	4,350
流動負債合計	1,024,350
負債合計	1,024,350
純資産の部	
元本等	
元本	1,141,002,338
剰余金	
剰余金又は欠損金()	760,600,088
元本等合計	1,901,602,426
純資産合計	1,901,602,426
負債純資産合計	1,902,626,776

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成29年1月15日現在であります。</p> <p>なお、当親投資信託の計算期間は、平成28年1月21日から平成29年1月20日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(平成29年1月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自平成28年7月16日 至 平成29年1月15日）の元本状況	
期首（平成28年7月16日）の元本額	1,257,638,846円
対象期間中の追加設定元本額	150,167,286円
対象期間中の一部解約元本額	266,803,794円
平成29年1月15日現在の元本額の内訳	
欧州厳選株式ファンド	346,379,719円
明治安田欧州株式ファンド	206,692,924円
明治安田ライフプランファンド20	24,569,086円
明治安田ライフプランファンド50	102,615,702円
明治安田ライフプランファンド70	84,809,470円
フコク株25大河	41,927,440円
フコク株50大河	89,656,598円
フコク株75大河	115,972,104円
楽天資産形成ファンド	103,683,330円
明治安田VA欧州株式ファンド（適格機関投資家専用）	9,791,047円
明治安田VAライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	2,021,578円
明治安田VAライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	4,345,385円
明治安田VAライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	5,860,137円
大河25VA 適格機関投資家専用	380,886円
大河50VA 適格機関投資家専用	833,264円
大河75VA 適格機関投資家専用	1,463,668円
計	1,141,002,338円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6666円
（10,000口当たり純資産額）	(16,666円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

フコク日本債券マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成29年 1月15日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	249,754,091
国債証券	6,559,604,800
社債券	2,131,305,000
未収利息	17,060,708
前払費用	288,490
流動資産合計	8,958,013,089
資産合計	8,958,013,089
負債の部	
流動負債	
未払金	201,100,000
その他未払費用	23,409
流動負債合計	201,123,409
負債合計	201,123,409
純資産の部	
元本等	
元本	6,468,302,927
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,288,586,753
元本等合計	8,756,889,680
純資産合計	8,756,889,680
負債純資産合計	8,958,013,089

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成29年1月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、当期末が休日のため、平成28年7月16日から平成29年7月18日までとなっております。

(その他の注記)

(平成29年1月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自平成28年7月16日 至 平成29年1月15日)の元本状況	
期首(平成28年7月16日)の元本額	6,363,935,812円
対象期間中の追加設定元本額	215,660,368円
対象期間中の一部解約元本額	111,293,253円
平成29年1月15日現在の元本額の内訳	
フコク日本債券ファンド	3,366,233,688円
フコク株25大河	785,031,634円
フコク株50大河	774,291,783円
フコク株75大河	285,732,186円
フコク日本債券私募ファンド	1,228,018,500円
フコク日本債券ファンドV A 適格機関投資家専用	11,222,664円
大河25 V A 適格機関投資家専用	7,338,070円
大河50 V A 適格機関投資家専用	6,730,617円
大河75 V A 適格機関投資家専用	3,703,785円
計	6,468,302,927円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3538円
(10,000口当たり純資産額)	(13,538円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田外国債券マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成29年1月15日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	2,753,918
金銭信託	15,885,448
国債証券	1,542,257,952
特殊債券	68,610,433
社債券	74,334,656
派生商品評価勘定	21,409,635
未収入金	27,735,396
未収利息	15,198,604
前払費用	1,944,704
流動資産合計	1,770,130,746
資産合計	1,770,130,746
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	20,774,819
未払金	10,050,096
未払解約金	100,000
その他未払費用	4,839
流動負債合計	30,929,754
負債合計	30,929,754
純資産の部	
元本等	
元本	649,782,734
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,089,418,258
元本等合計	1,739,200,992
純資産合計	1,739,200,992
負債純資産合計	1,770,130,746

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成29年1月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成28年3月10日から平成29年3月9日までとなっております。

(その他の注記)

(平成29年1月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自平成28年7月16日 至 平成29年1月15日)の元本状況	
期首(平成28年7月16日)の元本額	675,871,678円
対象期間中の追加設定元本額	22,101,449円
対象期間中の一部解約元本額	48,190,393円
平成29年1月15日現在の元本額の内訳	
明治安田外国債券ファンド	47,544,659円
明治安田ライフプランファンド20	89,791,228円
明治安田ライフプランファンド50	92,798,010円
明治安田ライフプランファンド70	35,118,936円
フコク株25大河	31,254,681円
フコク株50大河	46,448,005円
明治安田外債日本株ファンド	221,527,214円
明治安田VA外国債券ファンド(適格機関投資家専用)	71,245,734円
明治安田VALライフプランファンド20(適格機関投資家専用)	7,106,905円
明治安田VALライフプランファンド50(適格機関投資家専用)	3,915,913円
明治安田VALライフプランファンド70(適格機関投資家専用)	2,335,842円
大河25VA 適格機関投資家専用	283,427円
大河50VA 適格機関投資家専用	412,180円
計	649,782,734円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.6766円
(10,000口当たり純資産額)	(26,766円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2【ファンドの現況】

(平成29年2月28日現在)

【純資産額計算書】**フコク株25大河**

資産総額	1,640,984,806 円
負債総額	2,090,576 円
純資産総額 (-)	1,638,894,230 円
発行済口数	1,232,436,841 口
1口当たり純資産額 (/)	1.3298 円
(1万口当たり純資産額)	(13,298 円)

フコク株50大河

資産総額	2,503,337,203 円
負債総額	4,704,184 円
純資産総額 (-)	2,498,633,019 円
発行済口数	1,704,921,249 口
1口当たり純資産額 (/)	1.4655 円
(1万口当たり純資産額)	(14,655 円)

フコク株75大河

資産総額	1,943,990,481 円
負債総額	3,518,313 円
純資産総額 (-)	1,940,472,168 円
発行済口数	1,256,172,535 口
1口当たり純資産額 (/)	1.5447 円
(1万口当たり純資産額)	(15,447 円)

(参考) 純資産額計算書

. フコク日本株式マザーファンド

資産総額	9,731,449,108 円
負債総額	328,660,020 円
純資産総額 (-)	9,402,789,088 円
発行済口数	5,595,906,594 口
1口当たり純資産額 (/)	1.6803 円
(1万口当たり純資産額)	(16,803 円)

. 明治安田アメリカ株式マザーファンド

資産総額	2,103,687,338 円
負債総額	490,437 円
純資産総額 (-)	2,103,196,901 円
発行済口数	943,443,615 口
1口当たり純資産額 (/)	2.2293 円
(1万口当たり純資産額)	(22,293 円)

. 明治安田欧州株式マザーファンド

資産総額	1,794,290,712 円
負債総額	92,559 円
純資産総額 (-)	1,794,198,153 円
発行済口数	1,077,403,838 口
1口当たり純資産額 (/)	1.6653 円
(1万口当たり純資産額)	(16,653 円)

. フコク日本債券マザーファンド

資産総額	9,263,393,412 円
負債総額	505,459,109 円
純資産総額 (-)	8,757,934,303 円
発行済口数	6,477,368,629 口
1口当たり純資産額 (/)	1.3521 円
(1万口当たり純資産額)	(13,521 円)

. 明治安田外国債券マザーファンド

資産総額	2,095,195,002 円
負債総額	391,038,843 円
純資産総額 (-)	1,704,156,159 円
発行済口数	650,063,152 口
1口当たり純資産額 (/)	2.6215 円
(1万口当たり純資産額)	(26,215 円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- (1) 名義書換についてその手続、取扱場所、取次所、代理人の名称および住所並びに手数料
該当事項はありません。
- (2) 受益者等に対する特典
該当事項はありません。
- (3) 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容
該当事項はありません。
- (4) その他内国投資信託受益証券事務に関し投資者に示すことが必要な事項
該当事項はありません。

(5) 振替受益権

受益証券の不発行

委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金・償還金の支払い等については、約款の規定による他、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額

本書提出日現在の資本金の額：	10億円
会社が発行する株式総数：	33,220株
発行済株式総数：	18,887株

< 過去5年間における資本金の額の推移 >

該当事項はありません。

（2）委託会社の機構

会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、法令、定款に定める事項ならびに本会社の業務執行に関する重要事項を決定するほか、執行役員を選任し、本会社の業務執行を委任します。執行役員は取締役会において決定された基本方針に則り、本会社の業務執行を行います。

投資運用の意思決定機構

- 投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。
- ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。
- ファンドに関する運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。
- 投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成29年2月28日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	148 本	1,161,575,924,251 円
単位型株式投資信託	2 本	4,001,283,248 円
合 計	150 本	1,165,577,207,499 円

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,891,362	8,954,092
前払費用	88,667	113,438
未収入金	1,188	-
未収委託者報酬	872,124	756,595
未収運用受託報酬	136,002	130,048
未収投資助言報酬	224,622	221,366
その他	516	176
流動資産合計	10,214,483	10,175,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 78,235	¹ 76,958
器具備品	¹ 86,756	¹ 80,915
有形固定資産合計	164,992	157,874
無形固定資産		
ソフトウェア	45,875	40,629
電話加入権	6,662	6,662
その他	174	90
無形固定資産合計	52,711	47,383
投資その他の資産		
投資有価証券	386	1,334
長期差入保証金	96,907	106,597
長期前払費用	799	1,596
前払年金費用	11,517	13,563
投資その他の資産合計	109,610	123,093
固定資産合計	327,314	328,350
資産合計	10,541,798	10,504,067

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	41,277	13,239
未払金	588,289	476,548
未払収益分配金	118	120
未払償還金	7,315	7,137
未払手数料	351,231	269,575
その他未払金	229,623	199,713
未払費用	19,574	25,383
未払法人税等	70,786	178,703
未払消費税等	150,196	60,179
賞与引当金	60,075	96,974
流動負債合計	930,198	851,028
固定負債		
繰延税金負債	11,290	10,751
資産除去債務	28,100	28,469
固定負債合計	39,390	39,221
負債合計	969,589	890,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	1,882,406	1,924,067
利益剰余金合計	5,057,448	5,099,109
株主資本合計	9,572,231	9,613,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	74
評価・換算差額等合計	23	74
純資産合計	9,572,208	9,613,818
負債・純資産合計	10,541,798	10,504,067

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		5,175,093		5,069,760
受入手数料		9,348		7,113
運用受託報酬		1,456,016		1,568,398
投資助言報酬		412,351		424,417
営業収益合計		7,052,810		7,069,689
営業費用				
支払手数料		2,397,134		2,175,264
広告宣伝費		22,821		34,668
公告費		288		129
調査費		1,248,205		1,202,427
調査費		366,281		475,403
委託調査費		881,923		727,023
委託計算費		311,665		320,967
営業雑経費		93,202		102,440
通信費		14,531		14,199
印刷費		68,243		77,321
協会費		7,253		7,844
諸会費		3,164		3,022
営業雑費		9		52
営業費用合計		4,073,318		3,835,897
一般管理費				
給料		1,175,647		1,300,274
役員報酬		53,295		54,210
給料・手当		992,115		1,014,214
賞与		130,236		231,849
その他報酬		1,117		6,583
賞与引当金繰入		60,075		96,974
法定福利費		174,211		200,082
福利厚生費		30,225		40,843
交際費		611		1,371
寄付金		200		200
旅費交通費		30,564		35,542
租税公課		25,456		35,014
不動産賃借料		110,515		113,302
退職給付費用		7,316		68,167
固定資産減価償却費		50,850		55,021
諸経費		168,133		179,502
一般管理費合計		1,834,926		2,132,880
営業利益		1,144,566		1,100,911

（単位：千円）

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成26年4月1日	（自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日）	至	平成28年3月31日）
営業外収益				
受取利息		2,360		2,098
受取配当金		11		-
投資有価証券売却益		1		0
償還金等時効完成分		34		207
保険契約返戻金・配当金		¹ 1,130		¹ 1,109
為替差益		363		572
雑益		575		498
営業外収益合計		4,477		4,486
営業外費用				
雑損		254		132
営業外費用合計		254		132
経常利益		1,148,789		1,105,266
特別利益		-		-
特別損失				
固定資産除却損		² 2,277		² 233
特別損失合計		2,277		233
税引前当期純利益		1,146,512		1,105,033
法人税、住民税及び事業税		82,312		200,775
法人税等調整額		11,290		538
法人税等合計		93,602		200,236
当期純利益		1,052,910		904,796

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	83,040	3,092,001	1,137,921	4,312,963	8,827,746
当期変動額					
剰余金の配当			308,424	308,424	308,424
当期純利益			1,052,910	1,052,910	1,052,910
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	744,485	744,485	744,485
当期末残高	83,040	3,092,001	1,882,406	5,057,448	9,572,231

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	0	0	8,827,746
当期変動額			
剰余金の配当			308,447
当期純利益			1,052,910
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	744,461
当期末残高	23	23	9,572,208

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				

当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,882,406	5,057,448	9,572,231
当期変動額					
剰余金の配当			863,135	863,135	863,135
当期純利益			904,796	904,796	904,796
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	41,661	41,661	41,661
当期末残高	83,040	3,092,001	1,924,067	5,099,109	9,613,892

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	23	23	9,572,208
当期変動額			
剰余金の配当			863,135
当期純利益			904,796
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	51	51	51
当期変動額合計	51	51	41,609
当期末残高	74	74	9,613,818

[注記事項]

（重要な会計方針）

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p>
<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～18年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	13,680千円	20,399千円
器具備品	229,540千円	250,057千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
保険契約返戻金・配当金	1,130千円	1,109千円

2 前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

固定資産除却損の内容は、ソフトウェア1,736千円、器具備品540千円であります。

当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

固定資産除却損の内容は、器具備品233千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	308,424,710円	16,330円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	863,135,900円	45,700円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月30日

当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	863,135,900円	45,700円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	861,492,731円	45,613円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,891,362	8,891,362	-
(2) 未収委託者報酬	872,124	872,124	-
(3) 未収運用受託報酬	136,002	136,002	-
(4) 未収投資助言報酬	224,622	224,622	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	386	386	-
(6) 長期差入保証金	96,907	90,238	6,668
資産計	10,221,404	10,214,735	6,668
(1) 未払手数料	351,231	351,231	-
(2) その他未払金	229,623	229,623	-
負債計	580,855	580,855	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,954,092	8,954,092	-
(2) 未収委託者報酬	756,595	756,595	-
(3) 未収運用受託報酬	130,048	130,048	-
(4) 未収投資助言報酬	221,366	221,366	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	1,334	1,334	-
(6) 長期差入保証金	106,597	106,320	277
資産計	10,170,034	10,169,757	277
(1) 未払手数料	269,575	269,575	-
(2) その他未払金	199,713	199,713	-
負債計	469,289	469,289	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

- (6) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,890,928	-	-	-
未収委託者報酬	872,124	-	-	-
未収運用受託報酬	136,002	-	-	-
未収投資助言報酬	224,622	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	386	-	-
長期差入保証金	-	-	-	96,907
合計	10,123,677	386	-	96,907

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,953,925	-	-	-
未収委託者報酬	756,595	-	-	-
未収運用受託報酬	130,048	-	-	-
未収投資助言報酬	221,366	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	334	-	-	-
長期差入保証金	-	-	-	106,597
合計	10,062,270	-	-	106,597

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	100	100	0
小計	100	100	0
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	286	309	23
小計	286	309	23

合計	386	409	23
----	-----	-----	----

当事業年度（平成28年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	1,100	1,100	0
小計	1,100	1,100	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	234	309	74
小計	234	309	74
合計	1,334	1,409	74

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他(投資信託)	101,920	1,920	-

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他(投資信託)	100,120	120	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	47,801	千円
退職給付費用	7,316	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	66,636	"
前払年金費用の期末残高	11,517	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	490,985	千円
年金資産	502,776	"
	11,790	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,517	"
前払年金費用	11,517	"

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,517	＼
(3) 退職給付費用		
簡便法で計算した退職給付費用	7,316	千円

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	11,517	千円
退職給付費用	68,167	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	70,213	"
前払年金費用の期末残高	13,563	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	525,902	千円
年金資産	539,738	"
	13,836	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,563	"
前払年金費用	13,563	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,563	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	68,167	千円
----------------	--------	----

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
繰延税金資産				
税務上の繰越欠損金	176,300	千円	-	千円
税務上の繰延資産償却超過額	15,376	"	2,764	"
賞与引当金繰入限度超過額	19,884	"	29,926	"
未払事業税	5,284	"	13,850	"
その他	18,069	"	18,825	"
繰延税金資産小計	234,915	"	65,366	"
評価性引当額	234,915	"	65,366	"
繰延税金資産合計	-	"	-	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	-	"	-	"
資産除去費用	7,565	"	6,598	"
前払年金費用	3,724	"	4,153	"
繰延税金負債合計	11,290	"	10,751	"
繰延税金負債の純額	11,290	"	10,751	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	35.64	%	33.06%	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01	"	0.03	"
評価性引当額の増減	27.58	"	15.11	"
住民税均等割	0.20	"	0.21	"
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.10	"	0.08	"
その他	0.01	"	0.01	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.16	%	18.12	%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の33.06%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更により繰延税金負債は847千円減少し、法人税等調整額は847千円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時（15年）としており、割引率は1.314%を適用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
期首残高	27,735	千円	28,100	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	"	-	"
時の経過による調整額	364	"	369	"
資産除去債務の履行による減少額	-	"	-	"
期末残高	28,100	千円	28,469	千円

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	5,175,093	9,348	1,456,016	412,351	7,052,810

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	合計
外部顧客への売上高	5,069,760	7,113	1,568,398	424,417	7,069,689

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	260,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言報酬	380,457	未収投資助言報酬	207,235

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	-------------------	-------	-----------------------	-----------	-------	--------------	----	--------------

親会社	明治安田 生命保険 相互会社	東京都 千代田区	260,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言 報酬	387,032	未収投資 助言報酬	203,706
-----	----------------------	-------------	---------	-------	----------------------	-------------------------------	------------	---------	--------------	---------

取引条件ないし取引条件の決定方針等

投資助言報酬については、契約に基づき決定しております。

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	506,814円66銭	509,017円74銭
1株当たり当期純利益金額	55,747円86銭	47,905円80銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	9,572,208	9,613,818
普通株式に係る純資産額（千円）	9,572,208	9,613,818
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数（株）	18,887	18,887
普通株式の自己株式数（株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	18,887	18,887

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益（千円）	1,052,910	904,796
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,052,910	904,796
普通株式の期中平均株式数（株）	18,887	18,887

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

委託会社の最近中間会計期間における経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条・第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	8,153,897
未収委託者報酬	807,931
未収運用受託報酬	320,591
未収投資助言報酬	208,304
その他	141,531
流動資産合計	9,632,255
固定資産	
有形固定資産	
建物	173,580
器具備品	168,655
建設仮勘定	18,440
有形固定資産合計	160,676
無形固定資産	
ソフトウェア	34,104
電話加入権	6,662
その他	61
ソフトウェア仮勘定	3,200
無形固定資産合計	44,027
投資その他の資産	
投資有価証券	1,101
長期差入保証金	106,597
長期前払費用	1,491
前払年金費用	9,560
投資その他の資産合計	118,750
固定資産合計	323,454
資産合計	9,955,710

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
未払償還金	7,137
未払手数料	274,072
未払法人税等	166,875
賞与引当金	103,540
その他	² 301,471
流動負債合計	853,098
固定負債	
資産除去債務	28,656
繰延税金負債	9,243
固定負債合計	37,900
負債合計	890,998
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	660,443
その他資本剰余金	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783
利益剰余金	
利益準備金	83,040
その他利益剰余金	
別途積立金	3,092,001
繰越利益剰余金	1,374,885
利益剰余金合計	4,549,927
株主資本合計	9,064,710
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1
評価・換算差額等合計	1
純資産合計	9,064,711
負債純資産合計	9,955,710

中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 平成28年4月 1日	
至 平成28年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	2,281,213
受入手数料	3,272
運用受託報酬	795,517
投資助言報酬	194,021
営業収益合計	3,274,024
営業費用	
支払手数料	875,603
その他営業費用	789,392
営業費用合計	1,664,996
一般管理費	¹ 1,157,193
営業利益	451,833
営業外収益	² 1,782
営業外費用	372
経常利益	453,243
特別利益	-
特別損失	0
税引前中間純利益	453,243
法人税、住民税及び事業税	142,441
法人税等調整額	1,508
法人税等合計	140,933
中間純利益	312,310

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,924,067	5,099,109	9,613,892
当中間期変動額					
剰余金の配当			861,492	861,492	861,492
中間純利益			312,310	312,310	312,310
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	549,182	549,182	549,182
当中間期末残高	83,040	3,092,001	1,374,885	4,549,927	9,064,710

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	74	74	9,613,818
当中間期変動額			
剰余金の配当			861,492
中間純利益			312,310
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	76	76	76
当中間期変動額合計	76	76	549,106
当中間期末残高	1	1	9,064,711

[注記事項]

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
その他有価証券	
時価のあるもの	
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）	
2. 固定資産の減価償却方法	
(1)有形固定資産	
定額法	
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建物 8年～18年	
器具備品 3年～20年	
(2)無形固定資産	
定額法	
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	
3. 引当金の計上基準	
(1)賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。	
(2)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。	
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理方法	
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
建物	23,777千円
器具備品	264,166千円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	
1 当中間会計期間末の減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	18,444千円
無形固定資産	8,581千円
2 営業外収益のうち主なもの	
受取利息	314千円
保険契約返戻金・配当金	1,097千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間 （自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式	18,887株	-	-	18,887株	
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。					
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	861,492,731円	45,613円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日
(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの 該当事項はありません。					

（リース取引関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	8,153,897	8,153,897	-
(2) 未収委託者報酬	807,931	807,931	-
(3) 未収運用受託報酬	320,591	320,591	-
(4) 未収投資助言報酬	208,304	208,304	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,101	1,101	-
(6) 長期差入保証金	106,597	106,985	387
資産計	9,598,423	9,598,811	387
(1) 未払手数料	274,072	274,072	-
負債計	274,072	274,072	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております

(6) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	1,002	1,000	2
小計	1,002	1,000	2
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	99	100	1
小計	99	100	1
合計	1,101	1,100	1

2. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	28,469千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	187千円
当中間会計期間末残高	<u>28,656千円</u>

（賃貸等不動産関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	2,281,213	3,272	795,517	194,021	3,274,024

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	479,944円51銭
1株当たり中間純利益金額	16,535円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	
中間純利益金額(千円)	312,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	312,310
普通株式の期中平均株式数(株)	18,887

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
該当事項はありません。	

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要となります。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 みずほ信託銀行株式会社

資本金の額 247,369百円（平成28年3月末現在）

事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(1)名称	(2)資本金の額(百万円) 平成28年3月末現在	(3)事業の内容
富国生命保険相互会社	116,000 (基金および基金償却積立金の合計)	日本において、保険業法に基づき、生命保険業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

マザーファンドの運用の一部を委託している投資顧問会社として、以下の法人があります。

<フコク日本株式マザーファンドおよびフコク日本債券マザーファンド>

名称 富国生命投資顧問株式会社

資本金の額 498百万円（平成28年3月末現在）

事業の内容 日本において、内外の有価証券等に係る投資顧問業およびその他付帯関連する一切の業務を行っています。

<明治安田欧州株式マザーファンド>

名称 ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド

資本金の額 30,800万ポンド（平成27年12月末現在）

事業の内容 イギリスにおいて、内外の有価証券等に係る投資顧問業務、投資信託業務およびその他付帯関連する一切の業務を営んでおります。

<明治安田外国債券マザーファンド>

名称 UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッド

資本金の額 12,500万ポンド（平成28年6月末現在）

事業の内容 イギリスにおいて、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその他付帯関連する一切の業務を行っています。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、その他付随する業務等を行います。なお、受託会社は、信託事務の一部につき再信託受託会社に委託することがあります。

(2) 販売会社

販売会社として、募集・販売の取扱い、受益者に対する運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

(3) 投資顧問会社

投資顧問会社として、運用指図に関する権限の一部の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

3【資本関係】

「販売会社」である富国生命保険相互会社は、委託会社の株主であり、その保有株は87株（持株比率0.46%）です。

（参考情報：再信託受託会社の概要）

1．名称、資本金の額及び事業の内容

（平成28年3月末現在）

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
資産管理サービス信託銀行株式会社	50,000	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

2．関係業務の概要

受託会社との信託契約（再信託契約）に基づき、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理）を委託され、その事務を行うことがあります。

3．資本関係

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に委託会社のロゴ・マーク、図案、キャッチ・コピー等を採用し、ファンドの形態等の記載をすることがあります。
- (2) 交付目論見書の表紙に、その使用開始日及び委託会社等の情報として、金融商品取引業者登録番号、設立年月日、委託会社の投資信託財産の合計純資産総額を掲載します。
- (3) 届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の主要内容を要約し、「1. ファンドの目的・特色」、「2. 投資リスク」、「4. 手続・手数料等」として、交付目論見書に記載します。
- (4) 交付目論見書に商品分類および属性区分の一覧表を掲載します。
- (5) 請求目論見書に約款を掲載し、届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、届出書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の記載内容については、投資家の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して、交付目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用されるほかインターネットなどに掲載される場合があります。
- (8) 目論見書の別称として、次を用いることがあります。
 - 「投資信託説明書（目論見書）」
 - 「投資信託説明書（交付目論見書）」
 - 「投資信託説明書（請求目論見書）」
- (9) 交付目論見書に金融商品取引法第37条の3の規定に基づく契約締結前書面に関する事項を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 壁 谷 惠 嗣指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓑 輪 康 喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月2日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蒲谷 剛史指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株25大河の平成27年7月16日から平成28年7月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フコク株25大河の平成28年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月2日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蒲谷 剛史指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株50大河の平成27年7月16日から平成28年7月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フコク株50大河の平成28年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月2日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蒲谷 剛史指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株75大河の平成27年7月16日から平成28年7月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フコク株75大河の平成28年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月10日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 壁 谷 恵 嗣
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 蓑 輪 康 喜
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年3月3日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株25大河の平成28年7月16日から平成29年1月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フコク株25大河の平成29年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年7月16日から平成29年1月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年3月3日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株50大河の平成28年7月16日から平成29年1月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フコク株50大河の平成29年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年7月16日から平成29年1月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年3月3日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株75大河の平成28年7月16日から平成29年1月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フコク株75大河の平成29年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年7月16日から平成29年1月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。